

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アーク
【英訳名】	ARRK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 太浩
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06（6260）1801（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 門 紀彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目2番9号
【電話番号】	06（6260）1040
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 門 紀彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	81,691	51,654	50,824	47,067	43,400
経常利益 (百万円)	3,897	4,159	2,449	2,269	1,672
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	805	8,531	2,195	1,089	1,359
包括利益 (百万円)	5,240	10,631	3,487	24	223
純資産額 (百万円)	23,388	32,107	29,503	28,549	28,192
総資産額 (百万円)	63,569	45,729	43,196	39,871	42,944
1株当たり純資産額 (円)	125.40	33.27	55.82	54.89	53.82
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	12.72	77.16	8.06	3.05	3.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	10.60	3.88	2.70	3.37
自己資本比率 (%)	34.0	69.2	67.0	71.6	65.6
自己資本利益率 (%)	4.2	32.0	7.2	3.8	4.8
株価収益率 (倍)	-	3.72	16.87	28.52	26.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,134	3,954	2,876	3,132	2,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,662	10,266	1,356	3,547	2,604
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,166	20,654	6,504	1,047	2,558
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,509	15,864	11,387	9,571	11,477
従業員数 (人)	4,931	3,334	3,272	3,551	3,729
[外、平均臨時雇用者数]	[1,171]	[1,042]	[638]	[384]	[254]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は、含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期末発行済株式総数又は期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、第48期及び第49期の自己株式数には信託が保有する当社株式を加算しております。(前連結会計年度865,175株、当連結会計年度1,653,515株)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	9,323	9,426	9,911	14,067	12,736
経常利益 (百万円)	252	2,446	641	1,239	452
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,022	10,901	1,149	1,837	780
資本金 (百万円)	12,171	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	265,324	265,324	362,361	362,361	362,361
純資産額 (百万円)	13,911	24,864	19,948	21,677	22,448
総資産額 (百万円)	38,141	27,446	22,167	24,642	28,189
1株当たり純資産額 (円)	246.70	73.83	28.86	34.21	36.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)				
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	95.05	98.58	4.22	5.15	2.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	13.54	2.03	4.55	1.94
自己資本比率 (%)	36.5	90.6	90.0	88.0	79.6
自己資本利益率 (%)	35.6	56.2	5.1	8.8	3.5
株価収益率 (倍)	-	2.91	32.23	16.89	46.58
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、社内独立者数) (人)	477 (153)	605 (-)	607 (-)	809 (-)	835 (-)
[外、平均臨時雇用者数]	[89]	[80]	[70]	[107]	[114]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第45期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、自己株式数控除後の期末発行済株式総数又は期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。なお、第48期及び第49期の自己株式数には信託が保有する当社株式を加算しております。(前事業年度865,175株、当事業年度1,653,515株)

4. 当社は社内独立制度を採用し、平成5年1月から生産部門に、平成10年12月より営業部門に、平成11年1月より管理部門に導入していましたが、平成18年4月1日付で生産部門を除く、営業及び管理部門の社内独立者との委託契約を解約し、雇用契約に変更しました。さらに平成25年10月1日付で生産部門の社内独立者とも委託契約を解約し、雇用契約に変更することにより本制度を廃止しました。

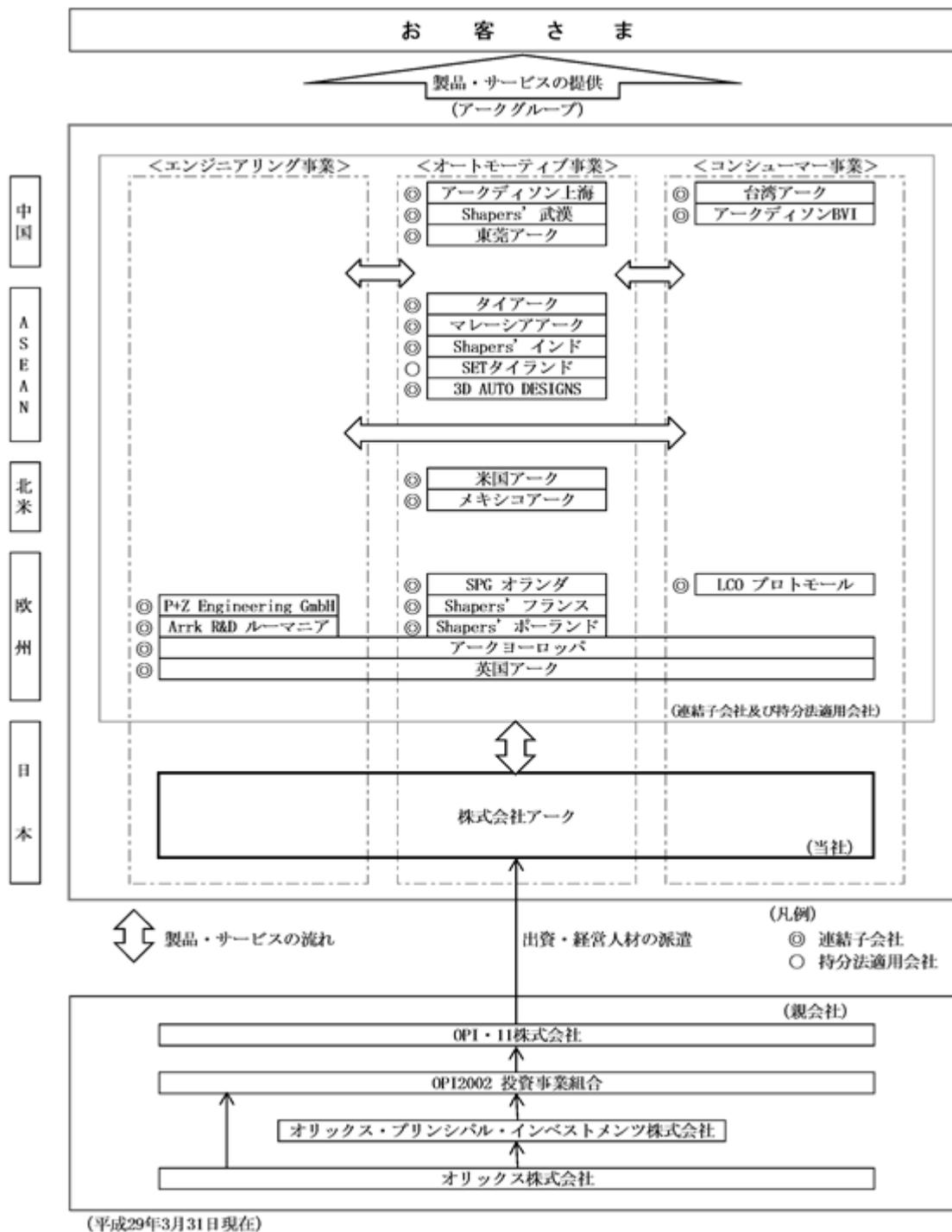
5. 第48期において、平成27年4月1日付で当社は連結子会社であった3D AUTO PROTECH株式会社を吸収合併しました。

2【沿革】

昭和23年 8月	大阪市阿倍野区において、木製品の製造を主とする荒木製作所を創業。
43年12月	工業用デザインモデルの製造及び販売を目的として大阪市東住吉区に(株)大阪デザインモデルセンターを設立。
59年10月	米国ニューヨークにモデルメーカーアソシエイツを設立。
63年10月	英国イングランド及びウェールズにヨーロッパモデルメーカーアソシエイツ(アークヨーロッパ)を設立。
63年12月	タイ国バンコクにタイデザインモデルマニュファクチャリング(現:アークコーポレーション(タイランド))(以下「タイアーク」と称す)を設立。
平成元年 9月	7社を吸収合併し、(株)アークに商号変更。 それに伴い、海外子会社も合併・商号変更。 アーククリエイティブネットワーク(現:アークプロダクトディベロップメントグループユーエスエー(以下「米国アーク」と称す)) アークヨーロッパ(現:アークプロダクトディベロップメントグループプリミテッド(以下「英国アーク」と称す))
8年 9月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
8年11月	タイアークがアークコーポレーション(マレーシア)(以下「マレーシアアーク」と称す)を設立。
13年 7月	ディソン(台湾)と合併会社アークディソン(台湾)(現:台湾アーク)を設立。
13年12月	英国アークがエルシーオー(フランス)、プロトモール(フランス)(両社は17年1月L C Oプロトモール(フランス)として合併)と業務・資本提携。
14年 5月	タイアークが、(株)サンケイケムテック(現:(株)モールドテックジャパン)と合併会社サンケイタイランド(現:SETタイランド)を設立。
16年 1月	英国アークがN P Lテクノロジーズ(英国)(現:アークヨーロッパ)と業務・資本提携。
17年 2月	英国アークがP C Lグループ(ドイツ)(現:P+Z Engineering GmbH)と業務・資本提携。
17年 4月	英国アークがフランス モンターギユ市にサーモ(フランス)(現:Shapers'フランス)を設立。
17年10月	東京証券取引所市場第一部に上場。
18年11月	英国アークがS P Gプレシリーズツーリング&プロトタイプング(以下「S P Gオランダ」と称す)と業務・資本提携。
19年11月	3 D A U T O P R O T E C H(株)と業務・資本提携。
22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q(現:東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード))に上場。
23年 8月	(株)企業再生支援機構(現:(株)地域経済活性化支援機構)並びに主要取引先金融機関である(株)みずほ銀行及び(株)三菱東京U F J銀行に対して、第三者割当により優先株式を発行。これにより、(株)地域経済活性化支援機構が当社の親会社となる。
24年 4月	各事業の戦略と責任を明確にし、グループのバリューチェーンの総力を挙げた事業展開を図るため、「事業本部制」をスタート。
24年 7月	大阪証券取引所J A S D A Q(スタンダード)の上場を廃止し、東京証券取引所市場第一部での単独上場となる。
25年 4月	従来の世界4極(日本・北米・ASEAN・欧州)に中国を加えた、世界5極でのグローバルな事業展開を推進。
26年 8月	当社親会社が(株)地域経済活性化支援機構からO P I・11(株)(オリックス出資会社)に異動。
27年 4月	完全子会社である3 D A U T O P R O T E C H(株)を吸収合併。
27年10月	中国に東莞アークを設立。
28年 9月	埼玉支社原宿工場に新棟を増築。プレス機、レーザー加工機、板金作業を原宿工場に集約し、部品製作から組立までの一貫した生産体制を構築。
28年10月	名古屋支社を新社屋(愛知県日進市米野木町南山500-30)へ移転。

3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」といいます。）と、連結子会社19社及び持分法適用会社1社により構成される新製品開発支援企業グループであり、「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」の3事業セグメントにわたり、研究開発、製品の生産及び販売ならびにサービスに至る幅広い事業活動を国内及び海外の世界5極（日本、欧州、北米、ASEAN、中国）に展開しております。



なお、Shapers' ロシアは清算したことにより、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。また、株式会社シパックス及びシパックス（タイランド）は保有株式を全て売却したことにより、当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) O P I ・ 11株式会社 (注) 1	東京都 港区	百万円 10	当社の株券等の 取得及び所有	被所有 81.43	当社への出資 経営人材の派遣 役員の兼任あり
O P I 2002 投資事業組合 (注) 1, 2	東京都 港区	-	投資事業	被所有 81.43 (81.43)	
オリックス・プリンシパル・ インベストメンツ株式会社 (注) 1	東京都 港区	百万円 10	投資事業	被所有 81.43 (81.43)	経営人材の派遣 役員の兼任あり
オリックス株式会社 (注) 1	東京都 港区	百万円 220,524	多角的金融 サービス業	被所有 81.43 (81.43)	経営人材の派遣 役員の兼任あり
(連結子会社) 米国アーク (注) 3	米国 (カリフォル ニア)	千米ドル 4,000	オートモーティブ 事業	100	当社が工業デザイン モデルを販売
メキシコアーク	メキシコ (バハ カリ フォルニア)	千メキシコ ペソ 50	オートモーティブ 事業	100 (100)	
英国アーク (注) 3	英国 (ロンドン)	千ポンド 20,420	持株会社	100	役員の兼任あり
タイアーク (注) 3	タイ (パトンタ ニ)	千バーツ 1,180,000	オートモーティブ 事業	100	当社が工業デザイン モデルを販売・購入 役員の兼任あり
マレーシアアーク	マレーシア (セランゴール)	千リンギット 6,700	オートモーティブ 事業	100	役員の兼任あり
台湾アーク (注) 3, 4	台湾 (台北)	千台湾ドル 101,352	コンシューマー 事業	100	当社が工業デザイン モデルを購入 役員の兼任あり
アークディソンBVI	英国 (ロードタ ウン)	千米ドル 1,840	コンシューマー 事業	100 (100)	
アークディソン上海 (注) 3	中国 (上海)	千人民元 29,553	オートモーティブ 事業	100 (100)	当社が工業デザイン モデルを購入 役員の兼任あり
東莞アーク (注) 3	中国 (東莞)	千人民元 19,511	オートモーティブ 事業	100 (100)	当社が金型・成形品を 購入 役員の兼任あり
L C O プロトモール	フランス (オートサ ヴォワ)	千ユーロ 511	コンシューマー 事業	100 (100)	

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
アークヨーロッパ (注) 3, 5	英国 (ナニートン)	千ポンド 3,672	オートモーティブ 事業 エンジニアリング 事業 コンシューマー 事業	100 (100)	
P+Z Engineering GmbH (注) 5	ドイツ (ミュンヘン)	千ユーロ 96	エンジニアリング 事業	100 (100)	当社が解析データを 購入 役員の兼任あり
Arrk R&D ルーマニア	ルーマニア (クルジュ)	千ルーマニア レイ 167	エンジニアリング 事業	100 (100)	
Shapers' フランス (注) 3, 5	フランス (メヌ エ ロワール)	千ユーロ 26,372	オートモーティブ 事業	100 (100)	役員の兼任あり
Shapers' ポーランド (注) 3	ポーランド (ブィドゴ シュチュ)	千ポーランド ズロチ 34,638	オートモーティブ 事業	100 (100)	
S P G オランダ	オランダ (リンブルフ)	千ユーロ 18	オートモーティブ 事業	100 (100)	
Shapers' 武漢	中国 (武漢)	千人民元 2,000	オートモーティブ 事業	100 (100)	
Shapers' インド (注) 3	インド (プネ)	千インド ルピー 358,755	オートモーティブ 事業	100 (100)	
3 D A U T O D E S I G N S	フィリピン (マニラ)	百万円 13	オートモーティブ 事業	100	当社が工業デザイン データを購入

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用会社) SETタイランド	タイ (パトンタニ)	千パーツ 6,000	オートモーティブ 事業	49 (49)	

(注) 1. OPI・11株式会社の当社への議決権所有割合は81.43%であり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主となっております。これに伴い、OPI・11株式会社の親会社であるOPI2002投資事業組合、オリックス・プリンシパル・インベストメンツ株式会社及びオリックス株式会社も、OPI・11株式会社を通じて当社株式を間接的に保有することになるため、当社の親会社に該当することとなります。

- 平成14年に設立された民法上の組合であります。
- 米国アーク、英国アーク、タイアーク、台湾アーク、アークディソン上海、東莞アーク、アークヨーロッパ、Shapers'フランス、Shapers'ポーランド、Shapers'インドは、特定子会社に該当しております。
- 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
- アークヨーロッパ、P+Z Engineering GmbH及びShapers'フランスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	<アークヨーロッパ>	<P+Z Engineering GmbH>	<Shapers'フランス>
(1) 売上高	4,959百万円	9,601百万円	4,642百万円
(2) 経常損益(は損失)	96百万円	142百万円	246百万円
(3) 当期純損益(は損失)	108百万円	109百万円	55百万円
(4) 純資産額	868百万円	1,935百万円	3,239百万円
(5) 総資産額	2,448百万円	4,326百万円	7,082百万円

- 連結子会社の「主要な事業内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。また、持分法適用会社の「主要な事業内容」欄には当社のセグメント内で該当する事業名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オートモーティブ事業	1,968 [100]
エンジニアリング事業	1,025 [82]
コンシューマー事業	551 [31]
報告セグメント計	3,544 [213]
全社(共通)	185 [41]
合計	3,729 [254]

1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
835[114]	41.20	7.11	5,317,527

セグメントの名称	従業員数(人)
オートモーティブ事業	465 [49]
エンジニアリング事業	5 [-]
コンシューマー事業	180 [22]
報告セグメント計	650 [71]
全社(共通)	185 [43]
合計	835 [114]

1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、セグメントに帰属しない従業員数を記載しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、英国がEU離脱を決定したこと、新興国を中心に経済成長が鈍化していること、保護主義を掲げるトランプ氏が米国大統領に就任したことなどから、先行き不透明な状況が続いております。国内においては、上半期に発生した急激な円高の影響から、円高対策による開発費を含む経費抑制の動きがありました。

このような状況のもと、当社は埼玉支社原宿工場に新棟を増築し、新規設備の導入と生産機能の集約により、効率的な生産体制を整えました。また、西日本地区では重要な開発拠点である名古屋支社を新社屋に移転し、大型設備を導入することで、新製品開発を総合的にサポートする体制を構築いたしました。更に、グローバル事業の拡大を目指して、欧州及び米国における事業基盤の強化等の諸施策も講じております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、欧州自動車業界の活況により欧州地域においては増収でしたが、円高の進行により為替換算額が減少したことから、売上高は43,400百万円（前期比7.8%減）となりました。営業利益は、欧州地域は活況を呈したものの、国内は開発費抑制の動きから低調に推移し、1,838百万円（前期比25.8%減）となりました。また、経常利益は、円高の影響による為替差損を134百万円計上したことから、1,672百万円（前期比26.3%減）となり、子会社工場内の倉庫他において発生した火災損害を特別損失に320百万円、受取保険金を特別利益に156百万円計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1,359百万円（前期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

オートモーティブ事業

オートモーティブ事業におきましては、国内では、自動車メーカーの業績に対する円高の影響が懸念されたことから、開発投資は低調に推移し、減収減益となりました。一方、欧州では、子会社工場内の倉庫他において、火災が発生したものの、迅速な対応により生産ラインに対する影響を最小限にとどめることができ、引き続き好調に推移いたしました。アジアではタイ国内の新車販売は回復しておらず、用品事業が低調であったものの、中国の試作事業が堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高25,806百万円（前期比5.5%減）、営業利益2,010百万円（前期比20.5%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、国内では、解析エンジニアリング事業の顧客への浸透により、受注量は増加傾向にあります。一方、欧州では円高による為替換算の影響から、減収となりました。また、ドイツでの派遣法改正に対応するため、派遣型ビジネスから請負型ビジネスへの事業構造の改革を進めており、このための投資や費用が増加いたしました。これらの結果、売上高10,109百万円（前期比11.5%減）、営業損失196百万円（前期は186百万円の営業利益）となりました。

コンシューマー事業

コンシューマー事業におきましては、国内では、車載等の民生分野での新規開発の遅れ、アミューズメントメーカーの新機種開発の減少等により、減収減益となりました。一方、海外では、欧州、台湾において試作事業が堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高9,449百万円（前期比1.0%増）、営業利益901百万円（前期比16.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,906百万円増加し、11,477百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,332百万円（前連結会計年度は3,132百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,711百万円、減価償却費が1,606百万円、その他の流動負債の増加額が718百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加額が1,372百万円、法人税等の支払額が641百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,604百万円（前連結会計年度は3,547百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,551百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,558百万円(前連結会計年度は1,047百万円の支出)となりました。これは主に社債の発行による収入が1,912百万円、長期借入による収入が989百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
オートモーティブ事業(百万円)	18,114	115.2
エンジニアリング事業(百万円)	9,139	92.7
コンシューマー事業(百万円)	6,208	97.1
合計(百万円)	33,462	104.7

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
オートモーティブ事業(百万円)	21,290	70.7	4,165	54.4
エンジニアリング事業(百万円)	8,586	84.2	14,722	90.7
コンシューマー事業(百万円)	8,235	94.1	745	72.9
合計(百万円)	38,112	77.7	19,633	78.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	前期比(%)
オートモーティブ事業(百万円)	24,784	92.4
エンジニアリング事業(百万円)	10,103	88.5
コンシューマー事業(百万円)	8,512	96.4
合計(百万円)	43,400	92.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
B MW	6,773	14.4	5,606	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界5極にてグローバルに発展し、事業の永続的な成長を達成するために、次の「4つの柱」を経営方針と定め、全てのステークホルダーの信頼度向上の為に企業価値の最大化を目指してまいります。

企業価値の最大化

- ・業界トップレベルの収益性・財務体質を目指す
- ・株式時価総額を意識した経営の確立

連結経営とグローバル事業の拡大

- ・事業本部制による連結経営の推進
- ・事業本部内及び本部間におけるグローバル連携の強化

リスクを先送りにしないガバナンス体制の構築

- ・ガバナンス体制の構築
- ・コンプライアンスの徹底

人財の育成

- ・全社的な教育プランの構築
- ・新人事制度の運用定着

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は、平成27年5月に平成28年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を発表しております。最終年度も引き続き次の3つの基本方針を定め、事業の永続的な成長を目指してまいります。

事業基盤を強化し、業界トップレベルの収益性を確立する

全てのステークホルダーに信頼される会社を目指す

成長に向けての戦略投資を行いながら財務健全性の維持を図る

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、成長戦略を具現化させるため新中期計画を策定し、平成28年3月期及び平成29年3月期に完遂できなかった経営課題を重点的に取り組み強固な事業体になるための改革を継続的に進めております。本計画では、基本戦略として事業基盤の強化により収益を拡大し、強みを活かした成長戦略の推進により、更なる差別化と成長を図ってまいります。

事業基盤の強化

開発支援事業に関する各種ノウハウを中核能力と位置付け、事業領域別に経営資源を集中できる事業構造を構築し、連結経営管理体制をさらに強化してまいります。欧州地域においては売上依存度が高いものの収益性に乏しく、事業基盤が脆弱であるグループ子会社が依然として存在しております。そこで、事業の将来性をしっかりと見極めつつ、改善活動が必要なグループ子会社においては必要な対策を講じ、事業基盤強化に向けてより一層の強化を目指し、業績向上に努めてまいり所存であります。

一方、国内のオートモーティブ事業においては生産能力の増強が完了し、生産効率を高めることにより、既存顧客のシェア拡大のみならず新規顧客の開拓を推進し、より収益性の高い事業活動を行ってまいります。

強みを活かした成長戦略の推進

当社においては事業領域別にオートモーティブ事業、エンジニアリング事業、コンシューマー事業の3つの事業活動を推進しており、開発支援事業をグローバル展開し、かつ、事業シナジーを発揮できる競争優位性があります。

そこで、エンジニアリング事業の解析技術を活かした他の事業との連携の強化により業容拡大を目指してまいります。オートモーティブ事業においては日系メーカーの開発拠点に近接した立地に進出し、当社の強みのある製品群に更なる優位性を持たせること、欧州メーカーへの新素材技術を活かした少量生産対応を強化することで、シェア拡大を目指してまいります。また、コンシューマー事業においては、時間戦略を意識したラピッドプロトタイプング事業の競争力を強化し、グローバルレベルでの販売チャネルの拡大を目指し、成長領域への注力を行う体制を構築するとともに、低コストの海外生産拠点を最大限に活かし収益力の強化を図ります。

さらに、車輻の軽量化に向けた複合素材の関連ビジネスにも注力し当社の強みを活かした成長戦略の推進に向けて更なる差別化と成長を目指します。

経営管理体制の強化

当社グループは事業領域別に経営資源を集中させるための事業構造を構築するため、事業本部制を採用しております。これにより、事業に対する投資の基本方針を明確に定め、各事業のポートフォリオに基づいた事業収益性を判断し、適正な経営資源の配分を目指してまいります。

人事教育制度の充実と人事ローテーションの強化

事業の持続的な成長にあたってはグループ内の個々の企業のみならず、それを構成する個々人も全体最適が必要と認識しております。そこで、管理職・職能教育を充実させるのみならず、人財育成や各事業本部の生産負荷に応じた人的リソースの適正な配置を前提とした人事ローテーションや評価制度の構築を進めてまいります。

また、当社の強みであるグローバルな事業展開を円滑に推進させるため、グローバル要員の育成にも注力してまいります。

CSR活動の推進

当社グループは、お客様や投資家の方々のみならず、社会一般に対して、企業としての責任を負っているものと考えております。そのため、当社グループは、その社会的責任（CSR）を全うするべく、品質、環境及びコンプライアンスに関して以下の施策を行っております。

1. 品質保証・環境保全への取り組み

当社では、より確かな品質及び工程管理を通じ、お客様に質の高い開発支援サービスを提供するため、国際規格である品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証取得を推進しており、当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得しております。

また、環境保全活動を積極的に推進し社会に貢献するため、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証取得にも注力しており、組織再編に伴って新たに加わった埼玉支社を除く事業所が認証登録を完了しております。埼玉支社につきましても近年中の受審を計画しており、これにより当社の全ての製造・販売拠点が認証を取得する予定であります。

なお、CO₂削減活動も本格的に展開しており、平成22年4月に発令された「省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）」及び「温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）」については、各事業所に活動責任者を設置し、対策を推進しております。

加えて、当社では、環境保全における国内の各種法規制や、欧州環境規制である「WEEE指令（廃電気電子機器指令）」、「RoHS指令（電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令）」及び「REACH指令（化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限の制度）」、さらにお客様が独自に規定される「品質・環境基準」に関する調査及び不使用証明等の要請を受けて、今後ますます高まることが予測されるこれら各種法規制・海外環境規制について、情報収集及び研究を行い、その対策を推進しております。

2. コンプライアンス体制強化への取り組み

当社グループは、引き続き「コンプライアンス重視の経営」による健全な企業活動を推進することが重要であると考えております。そのため、コンプライアンス委員会を設置し（毎月開催）、当社グループのコンプライアンスに関する基本的意思決定、発生した問題やコンプライアンスに関する施策につき討議を行っております。また、かかる意思決定に基づいた各種社内規程の改定、各階層に対するコンプライアンス研修の実施やマニュアルの配付及びコンプライアンスに関する情報発信等の様々な活動を通してコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。さらに、問題発生時や内部通報がなされた場合には同委員会に即時に報告がなされ、迅速な対応をとることができる体制となっております。

なお、内部通報の社外窓口も顧問法律事務所に設置し、より通報しやすい体制を整えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。但し、以下の記載は、当社グループの事業展開その他に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、有価証券報告書提出日現在（平成29年6月29日）における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

市場環境について

当社グループは、工業製品の製品開発における上流から下流までの一連の工程である、企画、デザイン、設計、モデル、金型、成形品等を提供する事業を展開しております。したがって、当社グループ業績は、各種メーカー、特に自動車・家電メーカー等お客様における開発予算の圧縮やモデルチェンジサイクルの変化等の影響を受ける可能性があります。

原材料等の価格変動の影響について

当社グループは、プラスチック材料や鋼材等の原材料価格の変動が、当社グループの原材料コストや製品価格に影響を及ぼします。急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループにおけるアジア地域への売上は、主に各々の自国通貨建てで行われており、欧州及び北米地域への売上は、主としてユーロ建て及び米ドル建てで行われております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は、欧州地域58.3%、北米地域5.9%、ASEAN地域5.7%、中国地域2.5%、海外売上高全体では72.5%となっております。為替変動リスクの軽減及び回避に努めておりますが、上記のような外貨建て取引においては、為替変動が取引価格や売上高、当該取引に係る資産及び負債の日本円への換算額等に影響を与え、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

当社グループは、一貫してCAD/CAM/CAEを中心とした3次元データの有効活用を推進しており、各種メーカーにそれらのデータを提供しております。また、現在、コア事業である開発支援事業を行っておりますが、当社グループだけでは対応できない分野、技術の導入及び人材の育成に相当な時間を要する分野については、必要な能力を有する会社と業務提携を行っております。さらに、当社グループのお客様の多くはグローバルに開発拠点や製造拠点を有し、各国・地域の複数の部署が連携しながら一つの開発案件を進める事例が増加しております。このため、当社グループにおいても、お客様の重要拠点について、厳しい採算意識とともにグローバル展開を継続してまいります。

上記の経営戦略を進めていく上でリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

機密保持について

当社は、その業務の性格上、新製品開発に関するお客様の機密情報を取り扱う機会が多いことから、機密保持を経営上の最重要課題の一つと認識し、様々な取り組みを行っております。

全社的な機密保持活動を行う機密保持委員会では、機密保持規程を制定し、機密情報の保護を目的としたネットワーク、ファイアウォール、サーバー及びパソコン管理並びにアクセス制御及びパスワード管理等、ハードとソフトの両面から総合的な管理を行うとともに、定期的な社内教育の実施により当社の機密保持レベルの向上に努めております。

また、立ち入り可能区域の指定、製品・仕掛品・文書等の管理、個人所有PCや携帯電話等、映像・通信機器の重要区画への持込、全従業員及び外注先との機密保持契約書の締結、並びに従業員を含めアクセス制限を厳しく設定したお客様専用開発ブースの設置等、機密保持を徹底するためのあらゆる具体的な対策を実施しております。しかしながら、不測の事態により、万一、機密情報が外部へ漏洩するようなこととなった場合、当社グループの信用失墜に伴う受注の減少や損害賠償による費用の発生等により当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

海外展開について

当社グループは、日本、欧州、北米、ASEAN、中国において事業を展開しております。これら海外市場への事業進出にあたり、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

工場の閉鎖又は操業停止

突発的に発生する自然災害や事故等により、工場の閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) その他のリスク

事業活動に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となる可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、一元化されたデータに基づき、お客様の新製品開発活動における上流から下流まで様々な工程を総合的に支援する、新製品開発支援体制を確立しております。各工程における生産データの一元化により各開発プロセス間の高度なコミュニケーションが可能となり、開発期間の短縮やコスト低減はもとより、一貫した開発コンセプトに基づいた総合的な品質管理を実現しております。

新製品開発支援を行うためには、新素材への対応やその工法についての提案も不可欠であることから、CFRTP（Carbon Fiber Reinforced Thermo Plastics：熱可塑性炭素繊維強化樹脂複合材）の製造工法の確立や製品化、ならびにアルミやハイテン材（自動車用高強度鋼板）のホットプレス工法を用いた試作技術の確立等にも取り組んでおります。

オートモーティブ事業においては、自動車業界の潮流となっている「軽量化」「自動化」のニーズに応えるべく新素材での加工効率の向上およびこれによる新しい車体構造設計の提案が可能となる研究開発活動を実施してまいります。また、新製品や新市場の開拓の一環として産学連携を行い、様々な業界のニーズを把握することにより、新製品開発支援がより高付加価値、高品質、短納期で実現できる体制を構築してまいります。

新製品開発プロセスの中で、企画、デザイン、設計及びモデルのプロセスは、常に時代の最先端をお客様とともに切り拓く作業であり、プロジェクト遂行に必要なあらゆる手法、技術が、恒常的に当社グループ内外で開発され、実用化されます。これらのプロセスにおいて、お客様の新製品開発ニーズを的確に捉え、さらなる収益向上を目指してまいります。これらの活動に係る当連結会計年度の研究開発費は110百万円であります。なお、研究開発費におきます各セグメントごとの内訳は、オートモーティブ事業75百万円、エンジニアリング事業1百万円及びコンシューマー事業33百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項において将来に関する記載がある場合、当該記載は、有価証券報告書提出日現在（平成29年6月29日）における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表等の作成に当たっては、決算日における資産・負債の金額、当該連結財務諸表等の対象期間における収益・費用の金額、偶発債権・債務や未実現損益等に関する情報の開示等に影響を与える見積もりや仮定の設定を行う必要があります。当該見積もりや仮定の設定は、各種法令や会計原則・基準・規則、実務指針等に則り、過去の実績や現在の状況を分析、検討し、客観的合理性があると認められる様々な要素に基づいて継続的に行われております。但し、当該見積もりや仮定は不確実性を有しており、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表等の作成における見積もりや仮定により重要な影響を受ける可能性があるものと考えております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産を評価するに当たり正味売却価額を見積もり、取得原価が正味売却価額を上回る場合の当該差額について評価減を実施しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの見積もりより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、営業債権及び金融債権について、金融債権に係る利息を含めて当該債権の回収可能性を検討し、回収不能額を見積もった上で、貸倒引当金を計上しております。その見積もりは、一般債権については貸倒実績率に基づいて行い、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して行っております。債務者の債務履行能力が、当社グループの見積もりより低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成21年3月27日））を適用しております。これにより当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は151百万円減少しております。同会計基準に基づいた減損の兆候の判定、減損損失の認識と測定等の継続的な実施に伴い、今後新たな減損損失が発生する可能性があります。

また、当社グループは、重要な経営戦略であるフルラインネットワークの拡充のため、必要な能力を有する国内外の会社との業務・資本提携を行うなど、当該会社を連結子会社として企業集団を形成してまいりました。当該連結子会社の持分取得価額と、当該持分に相当する当該連結子会社の連結開始時の時価純資産額との差額は、無形固定資産ののれんとして計上され、当該のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。のれんについても、上記の会計基準に基づき、減損の兆候の判定、減損損失の認識と測定等を継続的に実施するため、業務・資本提携当初に予定していた超過収益力が見込めなくなったものについては必要な減損を行う可能性があります。

投資の減損

当社グループは、主に長期的な取引関係や業務提携関係の維持を目的として、特定の会社に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。連結財務諸表等の作成に当たっては、公開会社の株式については決算日の市場価格等に基づく時価法により評価を行い、時価のない非公開会社の株式については、原則として移動平均法による原価法を適用しております。

但し、公開会社の株式において、取得価額を下回る時価の下落が30%以上のもので、回復する見込があると認められる場合（過去2年間において時価が下落率30%未満の金額であったことがある場合）を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理しております。また、非公開会社の株式において、発行会社の直近の1株当たり純資産額の下落率が30%以上のものについては、当該株式の実質価額をもって貸借対照表価額とし、差額を当期損益として処理することがあります。将来の株式市況の悪化や、株式発行会社の財政状態の悪化等により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産を計上するに当たり、回収可能性が高いと考えられる金額を見積もり、同金額まで減額するための評価性引当額を計上しております。同見積もりは、客観的合理性があると認められる将来の課税所得と税務計画についての仮定に基づき行われます。将来の業績の変動や税務関係諸法令の変更等により、当該仮定の前提条件に変化が生じた場合、評価性引当額の増加による費用、又は不要な評価性引当額の取崩しによる利益が発生する可能性があります。

退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付に係る負債の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、予想昇給率等が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は42,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,073百万円増加いたしました。

項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,063百万円増加し、28,538百万円となりました。これは、現金及び預金が2,127百万円、受取手形及び売掛金が391百万円及びその他流動資産が376百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、14,319百万円となりました。これは、有形固定資産が883百万円増加したものの、無形固定資産が148百万円及び投資その他の資産が811百万円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末より繰延資産として社債発行費を87百万円計上しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,429百万円増加し、14,752百万円となりました。これは主に、前受金が601百万円、社債が1,716百万円、長期借入金が673百万円、長期のリース債務が342百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、28,192百万円となりました。これは主に、利益剰余金が809百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1,155百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気拡大が続き、欧州においては緩やかな回復が持続しました。一方、中国を含む新興国における景気は緩やかに減速するなど、総じて弱い動きになりました。国内経済においては、個人消費に底堅い動きが見られたものの、海外経済の下振れ等により先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社はグローバル事業を拡大し成長することを目指し、連結経営管理体制の強化などの諸施策を講じてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高43,400百万円（前期比7.8%減）、営業利益1,838百万円（前期比25.8%減）、経常利益1,672百万円（前期比26.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,359百万円（前期比24.8%増）となりました。

売上高、売上総損益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比7.8%減の43,400百万円となりました。

また、当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前期比6.8%減の33,431百万円となり、売上総利益は前期比10.9%減の9,969百万円となりました。

営業損益、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの販売費及び一般管理費は、前期比6.7%減の8,131百万円となりました。

これは、主に固定費の圧縮、経費削減などの取り組み等に起因するものです。その結果、売上高営業利益率は前期比1.0ポイント減の4.2%となっております。

経常損益、営業外損益

当連結会計年度における当社グループの営業外収益は前期比23.2%減の129百万円、営業外費用は前期比22.0%減の295百万円となりました。

当連結会計年度における営業外収益の減少は、持分法による投資利益額が28百万円及び貸倒引当金戻入額が22百万円減少したことによるものです。また、当連結会計年度における営業外費用の減少は、主に訴訟関連費用が52百万円及び為替差損が31百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度における当社グループの経常利益は、上述の状況を受け、前期比26.3%減の1,672百万円となりました。売上高経常利益率は、前期比1.0ポイント減の3.9%となりました。

税金等調整前当期純損益、特別損益

当連結会計年度における当社グループの特別利益は前期比1079.9%増の603百万円、特別損失は前期比2.9%減の564百万円となりました。

当連結会計年度における特別利益の増加は、主に投資有価証券売却益が380百万円及び受取保険金が156百万円増加したことによるものです。また、当連結会計年度における特別損失の減少は主に固定資産減損損失が327百万円減少したものの、災害による損失が320百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度における当社グループの税金等調整前当期純利益は、前期比1.6%減の1,711百万円、売上高税金等調整前当期純利益率は、前期比0.2ポイント増の3.9%となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益、法人税等

当連結会計年度における当社グループの法人税等は352百万円（前連結会計年度は662百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比24.8%増の1,359百万円、売上高親会社株主に帰属する当期純利益率は、前期比0.8ポイント増の3.1%となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は2,332百万円（前連結会計年度は3,132百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が1,711百万円、減価償却費が1,606百万円、その他の流動負債の増加額が718百万円あったこと等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加額が1,372百万円、法人税等の支払額が641百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は2,604百万円（前連結会計年度は3,547百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,551百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は2,558百万円（前連結会計年度は1,047百万円の支出）となりました。これは主に社債の発行による収入が1,912百万円、長期借入による収入が989百万円あったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、1,906百万円増加し、11,477百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資は、当社名古屋支社の新社屋への移転、大型設備の導入及び埼玉支社の新棟増築、新規設備の導入を中心に、総額3,299百万円となりました。

各セグメントの設備投資については、次の通りであります。

(1) オートモーティブ事業

当社名古屋支社新社屋への移転、大型設備の導入、埼玉支社の新棟増築、新規設備の導入及びSPGオランダの生産能力増強を目的とした工場移転を中心に総額2,564百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) エンジニアリング事業

P+Z Engineering GmbHの新コンピタンス開発を中心に総額503百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) コンシューマー事業

当社グループの生産能力増強を目的とした新規設備の導入を中心に総額164百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富士吉田工場 (山梨県富士吉田市)	オートモーティブ 事業 コンシューマー 事業	生産設備	359	84	256 (11.43)	9	711	117
東京本社 (埼玉県朝霞市)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	66	6	- (-)	13	86	219
大阪本社 (大阪府富田林市)	コンシューマー 事業	生産設備 営業設備	64	43	243 (2.71)	8	359	82
名古屋支社 (愛知県日進市)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	619	308	614 (14.83)	25	1,568	93
栃木営業所 (栃木県宇都宮市)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	2	0	- (-)	2	4	29
広島事業所 (広島市南区)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	5	14	- (-)	0	20	11
横浜事業所 (横浜市都筑区)	コンシューマー 事業	生産設備 営業設備	24	11	- (-)	8	44	23
埼玉支社 (埼玉県日高市)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	1,590	631	737 (23.90)	40	3,000	227
統括本部 (大阪市中央区)	その他	管理設備	0	-	- (-)	1	2	34
その他 (岐阜県飛騨市)	その他	遊休資産	-	0	0 (12.25)	-	0	-

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国アーク (注)	米国 (カリフォルニア)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	70	371	- (-)	38	480	125
タイアーク	タイ (パトンタニ)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	474	789	529 (69.11)	73	1,867	290
台湾アーク	台湾 (台北)	コンシューマー 事業	生産設備 営業設備	1	103	- (-)	22	127	210
アークディソン 上海	中国 (上海)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	-	105	- (-)	6	112	122
アーク ヨーロッパ	英国 (ナニントン)	オートモーティブ 事業 エンジニアリング 事業 コンシューマー 事業	生産設備 営業設備	177	519	- (-)	13	710	284
P+Z Engineering GmbH (注)	ドイツ (ミュンヘン)	エンジニアリング 事業	生産設備 営業設備	71	368	- (-)	637	1,077	1,004
Shapers' フランス	フランス (メヌエ ロワール)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	-	298	4 (3.55)	8	311	161
Shapers' ポーランド	ポーランド (ブィドゴシュ チュ)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	134	327	- (-)	5	467	250
Shapers' インド	インド (ブネ)	オートモーティブ 事業	生産設備 営業設備	188	203	56 (13.35)	2	449	181
LCOプロトモール	フランス (オートサヴォワ)	コンシューマー 事業	生産設備 営業設備	10	89	- (-)	3	103	45
SPGオランダ	オランダ (リンブルフ)	オートモーティブ 事業	営業設備	-	12	82 (3.60)	7	103	11

(注) 同社の子会社の設備を含んでおります。

(注) 主要な貸借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料又は リース料(百万円)
株式会社アーク	東京本社 (埼玉県朝霞市)	土地及び建物	150

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、事業の対象が多種多様な品種、市場に渡り、時代の最先端動向への迅速な対応が要求される新製品開発支援事業を専ら営んでおります。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新規・拡充）は、1,414百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成29年3月末計画金額 (百万円)	設備の主な内容・目的	資金調達方法
オートモーティブ事業	1,204	複合素材に係わる新技術の開発、成長領域での事業拡大、世界5極でオートモーティブ試作をフルサポート	自己資金及び借入金
エンジニアリング事業	210	新コンピタンス開発	同上
合計	1,414		

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
B種優先株式	50,000,000
計	1,000,000,000

(注) 定款において種類別の発行可能株式総数は普通株式は900,000,000株、B種優先株式は50,000,000株と定めております。但し、発行可能株式総数と種類別の発行可能株式総数の合計との一致については会社法上要求されていないため、発行可能株式総数は1,000,000,000株と定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	338,657,431	338,657,431	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
B種優先株式	23,704,319	23,704,319	非上場	単元株式数100株 (注)1(注)2
計	362,361,750	362,361,750	-	-

(注) 1 . B種優先株式は、現物出資(債務の株式化 10,311百万円)によって発行されたものであります。

(注) 2. B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 剰余金の配当

B種優先株式に係る剰余金の配当については、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に対する剰余金の期末配当、中間配当又は臨時配当を行うときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株式を有する株主(以下「B種優先株主」という。)又はB種優先株式の登録株式質権者(以下「B種優先登録株式質権者」という。)に対し、B種優先株式1株につき普通株式1株当たりの配当額と同額の剰余金を支払うものとする。

(2) 優先順位

普通株式及びB種優先株式に係る剰余金の配当の支払順位は、同順位とする。

(3) 残余財産の分配

残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株式1株につき、B種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)の金銭を支払う。

非参加条項

B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

B種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。B種優先株式の1単元の株式数は、100株とする。

(5) 種類株主総会における決議

当社が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においては、法令に別段の定めのある場合を除き、B種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(6) 普通株式を対価とする取得請求権

取得請求権

B種優先株主は、下記に定める取得を請求することができる期間中いつでも、当社に対して、自己の有するB種優先株式の全部又は一部を普通株式を対価として取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当社は、B種優先株主がかかる取得の請求をしたB種優先株式を取得すると引換えに、下記に定める財産を当該B種優先株主に対して交付するものとする。

取得を請求することができる期間

B種優先株式の払込期日の5年後の応当日の翌日(当該日が営業日でない場合には、その直後の営業日)以降とする。ただし、(7)に基づき当社が金銭を対価とする取得条項に係るB種優先株式取得日を定めた場合、当社がB種優先株主及びB種優先登録株式質権者に対し、B種優先株式取得日を通知又は公告した日からB種優先株式取得日までの間、B種優先株主は本項に基づく普通株式を対価とする取得請求権を行使できないものとする。

取得と引換えに交付すべき財産

当社は、B種優先株式の取得と引換えに、B種優先株主が取得の請求をしたB種優先株式数にB種優先株式1株当たりの払込金額相当額(ただし、B種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。)を乗じた額を下記及びに定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、B種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

当初取得価額

取得価額は、当初145円とする。

取得価額の調整

イ. B種優先株式の発行後に以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

1. 普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、以下の算式により取得価額を調整する。
なお、株式無償割当ての場合には、下記の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降これを適用する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

2. 普通株式につき株式の併合をする場合、株式の併合の効力が生ずる日をもって次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

3. 下記二に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本3.において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下、「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下、「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、取得価額調整式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\left(\begin{array}{l} \text{（発行済普通株式の数} \\ - \\ \text{当社が保有する普} \\ \text{通株式の数）} + \end{array} \right. \times \frac{\text{新たに発行する 1株当たりの} \\ \text{普通株式の数} \times \text{払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\left(\begin{array}{l} \text{（発行済普通株式の数 - 当社が保有する普通株式の数）} \\ + \\ \text{新たに発行する普通株式の数} \end{array} \right)}$$

4. 当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記二に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本4.において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本4.において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。
5. 行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額が下記二に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本5.において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権の全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込金額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。ただし、本5.による取得価額の調整は、当社の取締役、監査役又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

ロ．上記イに掲げた事由によるほか、下記１．又は２．のいずれかに該当する場合には、当社はＢ種優先株主及びＢ種優先登録株式質権者に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知した上、取得価額の調整を適切に行うものとする。

- １．合併、株式交換、株式移転、吸収分割又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。
- ２．前１．のほか、普通株式の発行済株式の総数（ただし、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

ハ．取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。

ニ．取得価額調整式に使用する普通株式１株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日の株式会社東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。また、平均値の計算は、円位未満小数第２位まで算出し、その小数第２位を四捨五入する。）とする。

ホ．取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が１円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。ただし、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて、調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を使用するものとする。

合理的な措置

上記 ないし に定める取得価額は、希薄化防止及び異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合又は算定の結果が不合理となる場合には、当社の取締役会は、取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。

取得請求受付場所

大阪市中央区伏見町三丁目６番３号

三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記 に記載する取得請求受付場所に到達したときに発生する。

(7) 金銭を対価とする取得条項

金銭を対価とする取得条項

当社は、Ｂ種優先株式の払込期日の翌日以降、取締役会が別に定める日（以下、「Ｂ種優先株式取得日」という。）が到来することをもって、法令上可能な範囲で、Ｂ種優先株式の全部又は一部を取得することができる。この場合、当社は、かかるＢ種優先株式を取得するのと引換えに、下記 に定める財産をＢ種優先株主に対して交付するものとする。なお、Ｂ種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

取得と引換えに交付すべき財産

当社は、Ｂ種優先株式の取得と引換えに、Ｂ種優先株式１株につき、Ｂ種優先株式１株当たりの払込金額相当額（ただし、Ｂ種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。）の金銭を交付する。

(8) 普通株式を対価とする取得条項

当社は、Ｂ種優先株式の払込期日の１年後の応当日の翌日以降、取締役会が別に定める日（以下、「Ｂ種優先株式一斉転換日」という。）が到来することをもって、普通株式の交付と引換えに、Ｂ種優先株式の全部を取得することができる。この場合、当社は、かかるＢ種優先株式を取得するのと引換えに、かかるＢ種優先株式の数にＢ種優先株式１株当たりの払込金額相当額（ただし、Ｂ種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じて得られる額を、Ｂ種優先株式一斉転換日における取得価額（(6) に準じて調整される。）で除して得られる数の普通株式をＢ種優先株主に対して交付するものとする。Ｂ種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に１株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

(9) 株式の分割又は併合及び株式無償割当て

分割又は併合

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式及びＢ種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式及びＢ種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

(10)法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(11)譲渡制限

譲渡によるB種優先株式の取得については当社の取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月29日 (注)1	-	265,324	10,171	2,000	3,898	11,900
平成26年8月5日 (注)2	270,555	535,880	-	2,000	-	11,900
平成26年8月27日 (注)3	173,518	362,361	-	2,000	-	11,900
平成28年8月2日 (注)4	-	362,361	-	2,000	11,900	-

(注)1. 欠損填補の目的のため、会社法第447条第1項及び448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金をその他資本剰余金に振り替えております。

2. 平成26年8月5日付で株式会社地域経済活性化支援機構によるA種優先株式50,000,000株及びC種優先株式23,518,613株の普通株式対価取得請求権行使を受け、同日当社は、普通株式270,555,839株を発行しております。

3. 平成26年8月5日付で当社が取得したA種優先株式50,000,000株及びC種優先株式23,518,613株、並びに平成26年8月26日付で株式会社地域経済活性化支援機構による金銭対価取得請求権行使を受け取得したA種優先株式100,000,000株の全てにつき、平成26年8月27日付の取締役会決議に基づき消却を行っております。

4. 平成28年8月2日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額11,900百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】
普通株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	24	44	107	53	13	16,166	16,407	-
所有株式数（単元）	-	96,869	39,536	2,722,330	19,410	118	508,254	3,386,517	5,731
所有株式数の割合（％）	-	2.86	1.17	80.39	0.57	0.00	15.01	100.00	-

（注）1．自己株式4,743,866株は、「個人その他」に47,438単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

3．「金融機関」には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式16,499単元が含まれております。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

B種優先株式

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	2	-	-	-	-	-	2	-
所有株式数（単元）	-	237,042	-	-	-	-	-	237,042	119
所有株式数の割合（％）	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
OPI・11株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	270,555	74.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	12,315	3.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	11,588	3.20
株式会社アーク	大阪府大阪市中央区南本町二丁目2-9	4,743	1.31
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,649	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,555	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,044	0.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,032	0.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	970	0.27
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	793	0.22
計	-	306,249	84.51

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式(1,649千株)は、「株式給付信託」にかかる当社株式であります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
OPI・11株式会社	東京都港区浜松町二丁目4-1	2,705,558	81.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	15,550	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,440	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,322	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,707	0.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	7,936	0.24
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	6,553	0.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	6,000	0.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,465	0.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	5,093	0.15
計	-	2,782,624	83.75

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する議決権数16,499個は、「株式給付信託」制度にかかる議決権数であるため、当該議決権数を控除して総株主の議決権数に対する所有議決権数の割合を計算しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	B種優先株式 23,704,200	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,743,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,907,900	3,339,079	-
単元未満株式	普通株式 5,731 B種優先株式 119	-	-
発行済株式総数	362,361,750	-	-
総株主の議決権	-	3,339,079	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,649,900株(議決権16,499個)が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アーク	大阪市中央区南本町二丁目2番9号	4,743,800	-	4,743,800	1.31
計	-	4,743,800	-	4,743,800	1.31

(注) 上記のほか、株式給付信託の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式1,649,900株を、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

(当社取締役に対する新たな株式報酬制度)

当社は、当社の取締役及び執行役員報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役及び執行役員に対して、当社取締役会が定める執行役員株式給付規程に従い、業績達成度等に応じて、当該当社株式及び当該当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が交付又は給付（以下「交付等」といいます。）される株式報酬制度です。

(注) 本制度に基づく取締役への当社株式等の交付等は、当社親会社からの出向取締役及び社外取締役を除く全ての取締役が兼務している執行役員としての業務にかかる業績達成度等に応じた交付等であり、取締役に対する当社株式等の交付等に関しては、当社執行役員株式給付規程が適用され、また当社株式等の交付等を受ける時期は、取締役退任時ではなく原則として執行役員退任時となります。

(2) 信託契約の内容

名称	株式給付信託（BBT）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	執行役員を退任した者のうち執行役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	平成27年8月28日
金銭を信託した日	平成27年8月28日
信託の期間	平成27年8月28日から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）
議決権の行使	行使しないものとします。
取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	183百万円 株主総会で決議されました株式取得資金183百万円を拠出します。
株式の取得方法	取引市場より取得
帰属権利者	当社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	11,900	39,518	-	-
(株式給付信託制度による自己株式の給付)	10,100	1,112,677	-	-
保有自己株式数	6,393,766	-	6,393,766	-

- (注) 1. 当事業年度および当期間における「保有自己株式数」には、株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式1,649,900株が含まれております。
2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、引き続き無配とさせていただきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	253	400	290	141	138
最低(円)	70	161	131	75	67

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成24年7月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年5月16日に上場廃止の申請を行い、同年平成24年7月1日に上場廃止となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	83	89	138	137	122	113
最低(円)	75	74	85	118	106	101

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金 太浩	昭和38年2月22日生	昭和60年7月 アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 日本入社 平成10年11月 シンワ株式会社入社 グループ戦略室長 平成12年4月 同社北米担当取締役 平成14年11月 株式会社ミスミ入社 経営企画室長 平成19年10月 同社常務執行役員兼金型・工具企業体社長 平成20年6月 同社グループ本社取締役 平成21年11月 株式会社ディーアンドエムホールディングス入社 執行役員アジア・パシフィックプレジデント 平成25年5月 日本インター株式会社入社 平成25年6月 同社代表取締役執行役員社長(平成28年8月 京セラ株式会社との合併により消滅) 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		松本 展明	昭和49年5月28日生	平成9年4月 オリックス株式会社入社 平成23年10月 同社事業投資本部事業投資グループシニアヴァイスプレジデント 平成26年9月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社経営企画本部副本部長 平成27年6月 当社専務執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員(現任) 平成28年11月 オリックス株式会社事業投資本部事業投資グループ副本部長(現任) 平成29年6月 当社管理本部担当兼特命事項担当(現任)	(注)3	-
取締役		石岡 浩	昭和34年11月20日生	昭和60年8月 当社前身株式会社東京モデルメーカーズ入社 平成21年4月 当社執行役員東京本社担当 平成24年10月 当社開発支援事業本部副本部長 平成26年4月 当社オートモーティブ事業本部副本部長 平成26年7月 タイアーク代表取締役(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年5月 アークディソン上海董事(現任) 平成28年6月 東莞アーク董事(現任) 平成29年6月 当社アジアオートモーティブ事業担当兼品質保証担当(現任)	(注)3	普通株式 1
取締役	オートモーティブ事業本部長	藤田 隆夫	昭和41年12月12日生	平成6年9月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員東日本生産担当 平成24年4月 当社開発支援事業本部オートモーティブ事業部長 平成25年6月 アークディソン上海取締役(現任) 平成26年4月 当社オートモーティブ事業本部副本部長 平成27年4月 当社常務執行役員兼オートモーティブ事業本部長(現任) タイアーク取締役(現任) 平成27年6月 米国アーク取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) 当社オートモーティブ事業担当兼技術開発担当(現任)	(注)3	普通株式 3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		入江 修二	昭和38年3月14日生	平成13年5月 みずほ証券株式会社入社 平成23年4月 オリックス株式会社入社 同社事業投資グループ長 平成23年6月 オリックス・プリンシパル・インベスト メンツ株式会社代表取締役 平成23年9月 オリックス株式会社事業投資本部副本部 長 平成23年10月 オリックス・ホールセール証券株式会社 取締役 平成24年1月 同社代表取締役 平成25年1月 オリックス株式会社執行役 平成26年1月 同社事業投資本部長(現任) 平成26年9月 当社社外取締役 平成28年1月 オリックス株式会社常務執行役兼 コンセッション事業推進部管掌(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		三宅 誠一	昭和43年4月15日生	平成4年4月 オリックス株式会社入社 平成24年4月 同社事業投資本部事業投資グループ長 (現任) 平成25年8月 オリックス・プリンシパル・インベスト メンツ株式会社代表取締役(現任) 平成26年5月 O P I ・ 11株式会社代表取締役(現任) 平成26年9月 当社社外取締役 平成28年1月 オリックス株式会社事業投資本部副本部 長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		高井 伸太郎	昭和48年1月24日生	平成11年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現長島・大野・ 常松法律事務所)入所 平成19年1月 同所パートナー弁護士 平成22年2月 三起商行株式会社社外監査役(現任) 平成26年9月 当社社外取締役(現任) 平成28年6月 高井&パートナーズ法律事務所弁護士 (現任) 株式会社ワークスアプリケーションズ社 外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		吉田 正明	昭和28年10月11日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京 U F J 銀行)入行 平成18年7月 当社入社 関係会社管理部副部長 平成20年4月 当社執行役員 関係会社管理部長 平成22年4月 当社執行役員 統括本部副本部長 平成24年3月 株式会社C & Gシステムズ取締役 平成24年6月 当社取締役 株式会社ソルプラス取締役 株式会社積水工機製作所取締役 平成26年6月 当社常勤監査役(現任) 平成27年10月 アークディソン上海監査役(現任) 東莞アーク監査役(現任)	(注)4	普通株式 0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 庸男	昭和18年12月15日生	昭和45年4月 司法修習修了(第22期)弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和48年4月 山田法律事務所(現弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所)所長(現任) 平成6年4月 大阪弁護士会副会長 平成6年6月 アルフレッサファーマ株式会社社外監査役(現任) 平成9年7月 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会委員長 平成10年6月 ステラケミファ株式会社社外監査役 平成11年8月 株式会社なみはや銀行金融整理管財人 平成16年3月 株式会社フジオフードシステム社外監査役(現任) 平成16年4月 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学非常勤監事 平成19年4月 大阪弁護士会会長日本弁護士連合会副会長 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 平成26年6月 株式会社池田泉州銀行社外監査役(現任) 平成27年6月 岩井コスモホールディングス株式会社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		中田 貴夫	昭和48年5月25日生	平成10年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成14年4月 公認会計士登録 平成14年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所 平成26年4月 中田公認会計士事務所所長(現任) 平成26年6月 株式会社KRフードサービス社外監査役 平成26年9月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						普通株式 5

(注)1. 取締役高井伸太郎は、社外取締役であります。

2. 監査役山田庸男及び中田貴夫は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時まで

4. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時まで

5. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に関する定時株主総会終結の時まで

6. 平成26年9月30日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時まで

7. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。各執行役員の氏名、職名及び担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名・担当
社長	金 太浩	業務全般担当、経営企画担当
常務執行役員	松本 展明	管理本部長、特命事項担当
常務執行役員	石岡 浩	オートモーティブ事業アジア担当、品質保証担当
常務執行役員	藤田 隆夫	オートモーティブ事業担当、技術開発担当、オートモーティブ事業本部長
常務執行役員	皆川 敏弘	3 D A U T O事業本部長
常務執行役員	加々美 一彦	生産本部長
執行役員	坂野 治郎	コンシューマー事業本部長
執行役員	伏屋 義治	コンシューマー事業本部 西日本営業担当
執行役員	村田 成人	エンジニアリング事業本部副本部長
執行役員	白石 泰基	管理本部長、経営企画室長
執行役員	本名 賢一	欧州オートモーティブ事業本部副本部長

なお、海外現地法人の各執行役員待遇の氏名、職名及び担当は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名・担当
常務執行役員待遇	Antony Lowe	欧州オートモーティブ事業本部長、欧州地域マネージャー
常務執行役員待遇	Stefan Dömök	エンジニアリング事業本部長
執行役員待遇	Thomas Schneider	エンジニアリング事業本部副本部長
執行役員待遇	陳 永祥	アジア地域マネージャー

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

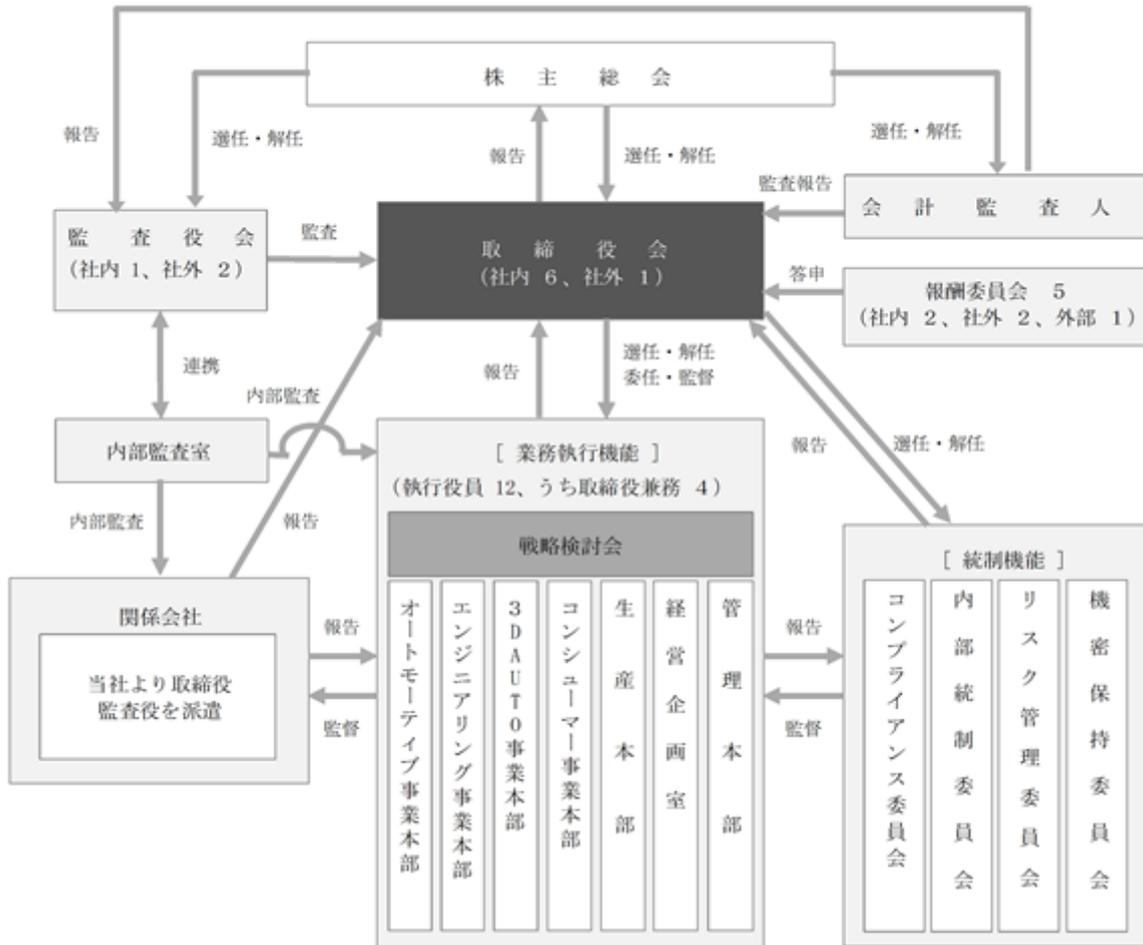
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はグループ全体の経営における透明性と信頼性の向上を通じて、株主の権利・利益を平等に保障し、株主以外のステークホルダーとの円滑な関係を構築し、健全で持続的な企業価値の成長を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



ロ．会社の経営上の意思決定体制

当社の経営上の意思決定機関は、取締役会であります。

取締役会は、原則毎月1回開催し、重要課題の討議決定及び業務執行の状況の監督を行っております。

また、当社は執行役員制度を採用しており、上記の経営上の意思決定を迅速に業務執行し業務責任を明確化することとしております。

八．業務の適正を確保するための体制

- 1．当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役会において、当社及び子会社の取締役の職務の執行状況についての報告を行うとともに、法令、定款、株主総会決議及び取締役会規程その他関連規程に従った重要課題の討議及び決定を通じて、取締役の職務執行の監督を行う。
 - (2) 監査役により、取締役から独立した立場で当社及び子会社の取締役の職務の執行の監査を行う。
 - (3) 各事業所及び管理部門から独立した内部監査室により、当社及び子会社の使用人の職務の執行の監査を定期的に行う。
 - (4) コンプライアンス委員会により、当社及び子会社のコンプライアンスに関する基本方針及び行動規範を定め、取締役、執行役員及びその他の使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。
 - (5) コンプライアンス委員会は、各事業本部からのコンプライアンスに関する報告体制を確立することによって、問題発生時に迅速に情報収集及び対策が可能な体制を構築し運用する。
 - (6) 反社会的勢力・団体排除のため、専門部署を設置し、対応マニュアルの作成及び関係機関との緊密な連携をとることによって、反社会的勢力・団体との一切の関係を遮断し、健全な企業活動を行うことができる体制を構築し運用する。
 - (7) 内部通報窓口を社内及び社外に設置し、当社及び子会社の取締役、執行役員及びその他の使用人からのコンプライアンスに関する通報を受け付け、問題への迅速な対応が可能な体制を構築し運用する。
- 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役会その他重要な会議の意思決定に係る文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）及び取締役の職務執行に係る文書は、当社の社内規程に基づき、適正な管理及び保存を行う。
 - (2) 当社の機密保持規程及び個人情報保護方針に基づいた適正な情報管理体制を構築し運用する。
- 3．当社及び子会社の損失の危険の管理（リスク管理）に関する規程その他の体制
当社及び子会社のリスク管理を当社の重要な経営課題と位置付け、当社及び子会社における全社的なリスク及び各事業本部所管業務に付随するリスクを分析・抽出し、リスク管理体制を構築し、これを運用する。
- 4．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会及び戦略検討会により、当社及び子会社の経営課題の実務的検討・助言を行う。
 - (2) 執行役員制度により、当社及び子会社の職務執行機能の強化と迅速化及び職務執行責任の明確化を図る。
 - (3) 取締役会決議の省略制度（会社法第370条）により、取締役の職務の執行を効率的に行う。
- 5．企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 関係会社管理規程を定め、子会社より、その取締役及び使用人の職務の執行に関する重要事項について、事前に取締役会への報告を受けるなど、子会社の経営管理を行う。
 - (2) 主要な子会社については、監査役及び内部監査室による定期的な監査を実施し、その業務の適正を確保する。
 - (3) 親会社との関係では、必要に応じて当社の取締役及び使用人の職務の執行に関する重要事項を報告し、協議する。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役会の決定を尊重して、当社は、監査役の補助を専門とする、取締役から独立した人員を配置する。
 - (2) 監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人に対する指揮命令権を有する。
 - (3) 監査役がその職務の補助のために内部監査室の人員と協働することを求めた場合、当社は原則として内部監査室の人員をこれに充てる。
 - (4) 監査役の職務を補助すべき使用人及び前項の場合の内部監査室の人員は、取締役、執行役員及びその他の使用人の指揮命令を受けることなく、独立してその職務に当たる。
- 7．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
 - (1) 当社及び子会社の取締役、執行役員及びその他の使用人は、当社に損害を及ぼすおそれのある事実や法令、定款又は社内規程に違反する行為を発見したときは、社内規程に従い監査役に報告を行う。
 - (2) 当社及び子会社の取締役、執行役員及びその他の使用人からの内部通報は、遅滞なく、コンプライアンス委員会に通知され、同委員会は、監査役会と情報を共有し、協力して対処する。
 - (3) 当社及び子会社の取締役、執行役員及びその他の使用人による内部通報を理由として、通報者に対して、解雇その他いかなる不利益な取扱いを行ってはならず、通報者が子会社の取締役、執行役員及びその他の使用人である場合は、当該子会社に対して、通報者に対する不利益取扱いの禁止及び適切な措置を講じることを指導又は勧告しなければならない。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、定期的な監査役会の開催に加えて、代表取締役、内部監査室及び会計監査人と定期的な会合を開催し情報交換を行うことによって、監査の実効性を確保する。また監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため、当社及び子会社の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役又は使用人に対して説明を求めることとする。
- (2) 監査役会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、当会社に償還を請求することができる。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である入江修二、三宅誠一及び高井新太郎の3氏ならびに監査役である吉田正明、山田庸男及び中田貴夫の3氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の責任限定額を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査

当社の内部監査室は、各事業所及び管理部門から独立した立場より、組織の内部管理体制の適切性・有効性を総合的・客観的に評価するとともに、問題点等に対し改善の提言からフォローアップまでの一連のプロセスを実施しております。内部監査手続きにつきましては、期初に年間の方針、重点監査項目、スケジュールを策定し、それをもとに個別監査計画を策定、監査を実施しております。また、監査終了後、報告書を作成、改善を要する項目に関しては、改善要望書を送付後、報告書を提出させ、必要に応じてフォローアップ監査を実施しております。

監査役及び会計監査人との相互連携につきましては、監査計画の基本的事項についての意見交換や内部統制の評価等の重要事項についての情報交換を実施しております。また海外関係会社の内部監査に関しても、実地監査及び現地監査法人より監査結果に係る情報を入手しております。

ロ. 監査役監査

当社の監査役会は、常勤社内監査役1名、非常勤社外監査役2名で構成され、原則月1回開催されております。各監査役は、会社法の規定に基づき株主の付託に応えるため、取締役の業務執行が法令、定款及び社内規程等の定めるところによって適正に行われているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面より支援しております。具体的には、監査計画に基づきガバナンス体制及び法令遵守状況の監査や内部統制の監査等の業務監査、事業報告並びに計算書類及び附属明細書の監査や会計監査の相当性監査等を実施しております。また、代表取締役と監査役会で構成される経営懇談会を四半期毎に開催し、経営方針の確認と重要な経営課題について意見交換を行う等、代表取締役と意思疎通を図り、信頼関係を醸成しております。内部監査との連携につきましては、内部監査室と監査連絡会を適宜開催し、相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行うことにより、適正かつ効率的な監査を行っております。さらに、会計監査人との連携につきましても、四半期毎の決算報告聴取に加え、意見交換・情報共有のための会合を定期的に行い、緊密な連携体制を構築しています。

なお、常勤社内監査役吉田正明は、大手金融機関において財務業務等の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役山田庸男は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見並びに経営に関する高い見識及び監督能力を有するものであります。さらに、監査役中田貴夫は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

氏名	補足説明	選任理由
高井 伸太郎	以下に記載しております会社の社外取締役を兼任しております。 ・株式会社ワークスアプリケーションズ また、以下に記載しております会社の社外監査役を兼任しております。 ・三起商行株式会社	< 招聘理由 > 弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた助言等を当社の経営に反映し、当社のコーポレートガバナンスの一層の強化を図ることができると判断したため。

(注) 当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について、該当事項はありません。

また、当社の社外監査役は2名であります。

氏名	補足説明	選任理由
山田 庸男	以下に記載しております会社の社外監査役を兼任しております。 ・アルフレッサファーム株式会社 ・株式会社フジオフードシステム ・株式会社池田泉州銀行 ・岩井コスモホールディングス株式会社 なお、当社の独立役員に指定しております。	< 招聘理由 > 法律の専門家であり、経営に関する高い見識と監督能力を有しており、企業法務に係わる豊富な経験を活かして監査体制を強化できるものと判断しているため。 < 独立役員指定理由 > 当社の子会社や主要な取引先等の出身者ではなく、意思決定に対して影響を与え得る取引関係がないことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しているため。
中田 貴夫		< 招聘理由 > 公認会計士としての企業会計に関する専門的知見を当社の監査に反映することができるかと判断したため。

- (注) 1. 当社とアルフレッサファーム株式会社との間に特別の関係はありません。
2. 当社と株式会社フジオフードシステムとの間に特別の関係はありません。
3. 当社と株式会社池田泉州銀行との間に特別の関係はありません。
4. 当社と岩井コスモホールディングス株式会社との間に特別の関係はありません。
5. 社外監査役は、「5. 役員状況」に記載されたとおり他の会社の役員でありましたが、当該他の会社と当社との間には特別な利害関係はありません。
6. 当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係について、該当事項はありません。

当社は、監査役設置会社であり、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

当社では、社外取締役及び社外監査役の選任にあたって取締役会で定める基準はありませんが、豊富な経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で助言・指導頂ける方を社外取締役に、広範かつ高度な視野で監査頂ける方を社外監査役にそれぞれ選任しており、この中には、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立性の高い社外役員を含んでおります。

監査役及び監査役会による監査に加え、独立性の高い社外取締役を含む取締役会により月次で会社の業務執行の監視監督が行われることにより、現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は有効に機能しており、妥当なものであると判断しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

イ. 業務を執行した公認会計士

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
中田 明	有限責任監査法人トーマツ	3年
池田 賢重	有限責任監査法人トーマツ	4年

ロ. 補助者の構成

区分	人数
公認会計士	10名
その他	16名
計	26名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の人員 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	75,806	72,780	-	3,026	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	14,400	14,400	-	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	-	3

(注) 1. 上記には無報酬の社外取締役2名を除いております。

2. 取締役の報酬等の総額には、取締役兼執行役員としての報酬を含んでおります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額400百万円以内と決議頂いております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第39回定時株主総会において年額55百万円以内と決議頂いております。

5. 取締役の報酬等の総額には、平成27年6月18日開催の第47回定時株主総会において決議頂いた、株式報酬制度に基づき計上した株式給付引当金2百万円を含んでおります。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、次に掲げる方法により、世間水準及び社員給与とのバランス等を考慮して決定しております。

1. 各取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において取締役会で決定する。

2. 各監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において監査役会の協議により決定する。

当社定款において定めている事項

イ．取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図るためであります。

ニ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ．種類株式

当社は、資本・業務の両面からより強固な経営基盤・財務基盤の確立を図るため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをしたB種優先株式を発行しております。当該種類株式に関する内容等については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式」に記述のとおりであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 281,424千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヨロズ	55,142	130,137	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ 優先株式	60,000	35,652	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,710	18,622	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,000	7,228	円滑な取引関係を維持するため
日産自動車株式会社	2,000	2,083	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヨロズ	55,985	95,902	円滑な取引関係を維持するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	255,090	52,038	円滑な取引関係を維持するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,710	24,986	円滑な取引関係を維持するため
日産自動車株式会社	2,000	2,147	円滑な取引関係を維持するため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	4	70	1
連結子会社	-	-	-	-
計	68	4	70	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査報酬及び非監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、監査報酬及び非監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、内部統制の高度化・効率化に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、内部統制の高度化・効率化に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則等第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,738	2 11,866
受取手形及び売掛金	2 11,284	2 11,676
電子記録債権	975	1,117
商品及び製品	2 223	2 273
仕掛品	4 503	4 479
原材料及び貯蔵品	2 840	2 766
繰延税金資産	466	539
その他	1,664	2,041
貸倒引当金	221	220
流動資産合計	25,474	28,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,391	7,828
減価償却累計額	3,872	3,976
建物及び構築物（純額）	2 2,519	2 3,851
機械装置及び運搬具	10,208	10,655
減価償却累計額	6,058	6,248
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,150	2 4,407
工具、器具及び備品	3,166	3,228
減価償却累計額	2,147	2,272
工具、器具及び備品（純額）	2 1,018	2 956
土地	2, 3 2,459	2, 3 2,527
建設仮勘定	850	138
有形固定資産合計	10,998	11,881
無形固定資産		
のれん	1,042	924
その他	699	668
無形固定資産合計	1,741	1,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,105	1 339
繰延税金資産	64	14
その他	488	490
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	1,656	844
固定資産合計	14,396	14,319
繰延資産		
社債発行費	-	87
繰延資産合計	-	87
資産合計	39,871	42,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,519	3,481
短期借入金	54	-
1年内償還予定の社債	-	2,284
1年内返済予定の長期借入金	2,152	2,325
リース債務	2,146	136
未払金	845	893
未払法人税等	274	193
未払費用	872	834
前受金	1,571	2,172
繰延税金負債	4	14
賞与引当金	818	832
その他の引当金	86	31
その他	1,025	968
流動負債合計	9,371	10,168
固定負債		
社債	-	2,1716
長期借入金	10	2,684
リース債務	2,138	481
繰延税金負債	1,383	1,214
再評価に係る繰延税金負債	3,12	3,12
株式給付引当金	6	11
その他の引当金	81	49
退職給付に係る負債	247	322
その他	69	91
固定負債合計	1,951	4,583
負債合計	11,322	14,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	11,657	11,658
利益剰余金	14,676	15,485
自己株式	198	197
株主資本合計	28,134	28,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	79
土地再評価差額金	3,160	3,160
為替換算調整勘定	477	677
退職給付に係る調整累計額	-	3
その他の包括利益累計額合計	413	754
新株予約権	1	-
純資産合計	28,549	28,192
負債純資産合計	39,871	42,944

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	47,067	43,400
売上原価	1, 2 35,877	1, 2 33,431
売上総利益	11,189	9,969
販売費及び一般管理費	3, 4 8,710	3, 4 8,131
営業利益	2,478	1,838
営業外収益		
受取利息	36	31
持分法による投資利益	29	0
貸倒引当金戻入額	38	15
物品売却益	9	24
その他	55	57
営業外収益合計	169	129
営業外費用		
支払利息	31	32
割増退職金	42	48
為替差損	165	134
訴訟関連費用	62	10
その他	75	70
営業外費用合計	378	295
経常利益	2,269	1,672
特別利益		
固定資産売却益	5 51	5 8
投資有価証券売却益	-	380
受取保険金	-	6 156
その他	-	58
特別利益合計	51	603
特別損失		
固定資産除売却損	7 20	7 92
退職給付費用	8 81	-
減損損失	9 478	9 151
災害による損失	-	10 320
その他	1	-
特別損失合計	581	564
税金等調整前当期純利益	1,739	1,711
法人税、住民税及び事業税	570	512
法人税等調整額	92	160
法人税等合計	662	352
当期純利益	1,076	1,359
非支配株主に帰属する当期純損失()	13	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,089	1,359

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,076	1,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	11
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	1,010	1,126
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	26	1
その他の包括利益合計	1 1,051	1 1,135
包括利益	24	223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35	223
非支配株主に係る包括利益	11	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,908	13,586	9	27,485
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,089		1,089
自己株式の取得				189	189
自己株式の処分		4		0	4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		255			255
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	251	1,089	189	649
当期末残高	2,000	11,657	14,676	198	28,134

	その他の 包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	110	160	1,517	1,466	-	552	29,503
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,089
自己株式の取得							189
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							255
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15	0	1,039	1,053	1	552	1,604
当期変動額合計	15	0	1,039	1,053	1	552	954
当期末残高	95	160	477	413	1	-	28,549

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	11,657	14,676	198	28,134
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,359		1,359
自己株式の処分		1		1	2
持分法の適用範囲の変動			549		549
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	809	1	812
当期末残高	2,000	11,658	15,485	197	28,947

	その他の 包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	95	160	477	-	413	1	28,549
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,359
自己株式の処分							2
持分法の適用範囲の変動							549
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16	-	1,155	3	1,167	1	1,168
当期変動額合計	16	-	1,155	3	1,167	1	356
当期末残高	79	160	677	3	754	-	28,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,739	1,711
減価償却費	1,476	1,606
減損損失	478	151
のれん償却額	109	110
賞与引当金の増減額（ は減少）	117	36
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	16
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	82	84
受取利息及び受取配当金	43	36
支払利息	31	32
固定資産除売却損益（ は益）	30	83
投資有価証券売却損益（ は益）	-	380
受取保険金	-	156
災害損失	-	320
売上債権の増減額（ は増加）	1,131	1,372
たな卸資産の増減額（ は増加）	198	223
仕入債務の増減額（ は減少）	34	439
その他の流動資産の増減額（ は増加）	171	396
その他の固定資産の増減額（ は増加）	1	0
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,539	718
その他の固定負債の増減額（ は減少）	55	13
その他	395	144
小計	4,012	2,905
利息及び配当金の受取額	44	29
利息の支払額	21	21
保険金の受取額	-	156
災害損失の支払額	-	177
法人税等の還付額	79	81
法人税等の支払額	982	641
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,132	2,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179	369
定期預金の払戻による収入	125	155
投資有価証券の売却による収入	11	380
関係会社株式の売却による収入	-	130
有形固定資産の取得による支出	2,963	2,551
有形固定資産の売却による収入	141	23
事業譲受による支出	327	-
長期貸付金の回収による収入	26	-
その他	381	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,547	2,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	53	50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	149	140
長期借入れによる収入	137	989
長期借入金の返済による支出	102	152
社債の発行による収入	-	1,912
自己株式の取得による支出	189	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	796	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,047	2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	378
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,829	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	11,387	9,571
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,571	1 11,477

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

(2) 主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度の連結範囲の変更は、減少1社で、その内訳は次のとおりであります。

(清算により連結除外した会社)

第4四半期連結会計期間・・・・・・1社

Shapers' ロシア

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社 1社

会社の名称

SETタイランド

なお、当連結会計年度の持分法適用範囲の変更は、減少2社で、その内訳は次のとおりであります。

(株式譲渡により持分法除外した会社)

第1四半期連結会計期間・・・・・・2社

株式会社シバックス

シバックス(タイランド)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表をそれぞれ使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社のうち、P+Z Engineering GmbH、Shapers' インドの決算日は3月31日であり、これら以外の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日である連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、決算日が3月31日であるShapers' インドは親会社であるShapers' フランスの決算日である12月31日現在で、本決算に準じた仮決算を実施しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げ法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を、海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～10年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を、海外連結子会社は回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

株式給付引当金

執行役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時の翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

在外連結子会社

(リース)

「リース」(IFRS第16号)

1. 概要

当会計基準等は、借り手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をすること等を中心に改正されました。

2. 適用予定日

平成31年4月1日以降に開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた64百万円は、「物品売却益」9百万円、「その他」55百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針「企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日」を当連結会計年度から適用しております。

2. 株式報酬制度「株式給付信託」

当社は、当社の取締役及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。

本制度は、当社の取締役(執行役員を兼務する取締役に限り、社外取締役を除きます。)及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、導入したものであります。

(1) 取引の概要

本制度は、当社取締役会が定める執行役員株式給付規程に従い、業績達成度等に応じて、当社所定の基準によるポイントを付与し、執行役員の退任時に累積ポイントに応じた自社株式を株式給付信託を通じて交付するものです。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式給付信託に残存する当社株式を、株式給付信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において182百万円及び1,660,000株、当連結会計年度末において181百万円及び1,649,900株です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する事項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	799百万円	58百万円

2 担保に供している資産及び担保付債務
担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	227百万円	156百万円
受取手形及び売掛金	234	269
商品及び製品	5	2
原材料及び貯蔵品	63	50
建物及び構築物	821	638
機械装置及び運搬具	427	201
工具、器具及び備品	6	-
土地	581	577
合計	2,367	1,896

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内償還予定の社債	-百万円	140百万円
1年内返済予定の長期借入金	35	72
社債	-	860
長期借入金	-	229
「流動負債」のリース債務	39	-
「固定負債」のリース債務	49	-
合計	124	1,302

上記社債の銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して上記資産を担保に提供しております。

また、上記債務のほか、連結子会社の商取引等に対する銀行保証(前連結会計年度20百万円、当連結会計年度19百万円)、その他保証(前連結会計年度4百万円、当連結会計年度0百万円)について、上記資産を担保に供しております。

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出

・再評価を行った年月日：平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	260百万円	264百万円

4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	6百万円	9百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した額が、次のとおり売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産戻入益	20百万円	3百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額及び工事損失引当金戻入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工事損失引当金繰入額	2百万円	3百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	3,189百万円	3,014百万円
賞与引当金繰入額	198	247
退職給付費用	40	58

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	114百万円	110百万円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	29	8
工具、器具及び備品	18	0
合計	51	8

- 6 受取保険金

平成28年6月5日に当社子会社のShapers' フランスのAigrefeuille工場内の倉庫他において発生した火災損失に対する保険金の一部入金額であります。

- 7 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	13	61
工具、器具及び備品	5	1
その他	-	3
合計	20	92

8 退職給付費用

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

平成27年4月1日付で連結子会社である3D AUTO PROTECH株式会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度について、当連結会計年度に退職金規定を改定したことに伴い、発生した過去勤務費用の一括処理額であります。

9 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
国内1件	遊休資産	建物及び構築物	27
ASEAN2件		機械装置及び運搬具	166
中国1件		工具、器具及び備品	3
北米1件		その他無形固定資産	12
欧州	のれん	のれん	267
合計			478

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

当連結会計年度においては、継続的な使用が見込めなくなった建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却見込額により算定しております。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ASEAN1件	事業用資産	建物及び構築物	29
		機械装置及び運搬具	121
		工具、器具及び備品	0
合計			151

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

当連結会計年度においては、収益性の低下した固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却見込額により算定しております。

10 災害による損失

平成28年6月5日に当社子会社のShapers' フランスのAigrefeuille工場内の倉庫他において発生した火災による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23百万円	20百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	23	20
税効果額	8	8
その他有価証券評価差額金	15	11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,010	1,067
組替調整額	-	58
税効果調整前	1,010	1,126
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,010	1,126
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	3
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	3
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	3
土地再評価差額金：		
税効果額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	26	7
組替調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	26	1
その他の包括利益合計	1,051	1,135

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	338,657,431	-	-	338,657,431
B種優先株式	23,704,319	-	-	23,704,319
合計	362,361,750	-	-	362,361,750
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	4,743,866	1,706,700	34,800	6,415,766
合計	4,743,866	1,706,700	34,800	6,415,766

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(当連結会計年度末1,660千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,706千株は、取締役会決議による自己株式の取得46千株及び株式給付信託口の当社株式取得1,660千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1
合計		-	-	-	-	-	1

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	338,657,431	-	-	338,657,431
B種優先株式	23,704,319	-	-	23,704,319
合計	362,361,750	-	-	362,361,750
自己株式				
普通株式（注）1, 2	6,415,766	-	22,000	6,393,766
合計	6,415,766	-	22,000	6,393,766

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（当連結会計年度末1,649千株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、ストック・オプションの行使11千株及び役員株式給付信託（BBT）からの給付10千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金	9,738百万円	11,866百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	167	388
現金及び現金同等物	9,571	11,477

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

事業用設備(建物、機械装置及び運搬具等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	583	556
1年超	2,931	2,390
合計	3,514	2,946

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)に係る資金調達を目的としたものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクや、一部金利の変動リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき資金繰り計画を作成・更新することで、リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,738	9,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,284	11,284	-
(3) 電子記録債権	975	975	-
(4) 投資有価証券	193	193	-
資産計	22,191	22,191	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,519	3,519	-
(2) 短期借入金	54	54	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	152	152	-
(4) 未払金	845	845	-
(5) 未払法人税等	274	274	-
(6) リース債務(流動負債)	146	146	-
(7) 長期借入金	10	10	0
(8) リース債務(固定負債)	138	142	4
負債計	5,143	5,147	4

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等及び(6) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)

これらは元利金の合計額を、当社で借入金を再調達した場合の利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	911

上記のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,284	-	-	-
電子記録債権	975	-	-	-
合計	21,997	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	54	-	-	-	-	-
長期借入金	152	10	-	-	-	-
リース債務	146	106	28	3	-	-
合計	353	117	28	3	-	-

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については社債の発行及び金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達を目的としたものであります。これらは資金調達に係る流動性リスクや、一部金利の変動リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき資金繰り計画を作成・更新することで、リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,866	11,866	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,676	11,676	-
(3) 電子記録債権	1,117	1,117	-
(4) 投資有価証券	175	175	-
資産計	24,834	24,834	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,481	3,481	-
(2) 1年以内償還予定の社債	284	284	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	325	325	-
(4) リース債務(流動負債)	136	136	-
(5) 未払金	893	893	-
(6) 未払法人税等	193	193	-
(7) 社債	1,716	1,633	82
(8) 長期借入金	684	692	8
(9) リース債務(固定負債)	481	491	9
負債計	8,196	8,131	64

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年以内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務(固定負債)

これらは元利金の合計額を、当社で借入金を再調達した場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	164

上記のものについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,866	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,676	-	-	-
電子記録債権	1,117	-	-	-
合計	24,659	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	284	284	284	284	284	580
長期借入金	325	302	211	144	26	-
リース債務	136	57	37	39	347	-
合計	746	643	532	467	657	580

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	193	88	105
	(2) 債券	-	-	-
	小 計	193	88	105
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		193	88	105

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	175	90	85
	(2) 債券	-	-	-
	小 計	175	90	85
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		175	90	85

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 106百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	-	1
(2) 債券	-	-	-
合計	13	-	1

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	385	380	-
(2) 債券	-	-	-
合計	385	380	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度としては、退職一時金制度を設けております。なお従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない臨時的割増退職金を支払う場合があります。割増退職金として前連結会計年度42百万円、当連結会計年度48百万円の退職給付費用を計上しております。

また、前連結会計年度において当社は連結子会社である3D AUTO PROTECH株式会社の吸収合併に伴い、退職金規程を改定いたしました。この変更により発生した過去勤務費用の一括処理額は81百万円であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	200百万円	277百万円
勤務費用	26	75
利息費用	3	3
退職給付の支払額	25	4
過去勤務費用	81	-
数理計算上の差異	-	7
その他	8	7
退職給付債務の期末残高	277	352

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	24百万円	30百万円
期待運用収益	0	2
数理計算上の差異	-	0
事業主からの拠出額	3	0
退職給付の支払額	9	0
その他	11	2
年金資産の期末残高	30	29

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41百万円	60百万円
年金資産	30	29
	10	30
非積立型制度の退職給付債務	236	292
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247	322
退職給付に係る負債	247	322
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247	322

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	26百万円	75百万円
利息費用	3	3
期待運用収益	0	2
数理計算上の差異の費用処理額	-	11
過去勤務費用の費用処理額	81	-
その他	-	0
確定給付制度に係る退職給付費用	110	89

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	3百万円
合計	-	3

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	-百万円	3百万円
合計	-	3

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.45～8.00%	0.45～8.00%
長期期待運用収益率	2.03～8.00%	2.03～8.00%
予想昇給率	0.50～5.10%	0.50～5.10%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度125百万円、当連結会計年度93百万円でありま
す。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	6	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社執行役員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 46,700株
付与日	平成27年6月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年8月3日 至平成28年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	11,900
権利確定	-
権利行使	11,900
失効	-
未行使残	-

単価情報

		平成27年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	73
付与日における公正な評価単価	(円)	131

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23百万円	39百万円
未払事業税	25	7
賞与引当金	175	166
退職給付に係る負債	48	70
繰越欠損金	19,231	19,099
減損損失	307	259
投資有価証券	32	32
たな卸資産	11	11
減価償却費	67	53
その他	246	293
繰延税金資産小計	20,169	20,035
評価性引当額	19,594	19,478
	575	556
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	387	227
関係会社株式	680	680
その他有価証券評価差額金	15	5
企業結合に伴う固定資産の時価評価差額	123	124
その他	225	192
繰延税金負債合計	1,432	1,230
繰延税金負債の純額	857	674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久差異	3.4	0.4
評価性引当額の増減	9.4	2.7
のれん償却	2.1	2.0
のれん減損損失	5.1	-
子会社との税率差異	0.2	4.7
税制改正に伴う税率変更	1.9	0.2
海外子会社の未分配利益	5.4	8.3
持分法適用除外による影響	-	2.3
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	20.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「オートモーティブ事業」、「エンジニアリング事業」及び「コンシューマー事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの事業内容

「オートモーティブ事業」は、主に自動車関連メーカーに、企画、デザイン、設計及びモデル、金型及び少量量産品等の製品・サービスを提供しております。

「エンジニアリング事業」は、主に自動車関連メーカーに、CAE、設計派遣及びテスト等のエンジニアリングサービスを提供しております。

「コンシューマー事業」は、主に民生機器関連メーカーに、企画、デザイン、設計及びモデル、金型及び少量量産品等の製品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,827	11,412	8,828	47,067	-	47,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	7	523	1,011	1,011	-
計	27,307	11,419	9,352	48,079	1,011	47,067
セグメント利益	2,527	186	770	3,484	1,005	2,478
セグメント資産	24,742	5,166	6,203	36,112	3,759	39,871
その他の項目						
減価償却費	1,020	240	183	1,444	32	1,476
のれんの償却額	27	61	20	109	-	109
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	799	799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,358	683	705	3,747	1	3,749

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	オートモー ティブ事業	エンジニア リング事業	コンシュー マー事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,784	10,103	8,512	43,400	-	43,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,021	6	937	1,965	1,965	-
計	25,806	10,109	9,449	45,366	1,965	43,400
セグメント利益又は損失()	2,010	196	901	2,715	876	1,838
セグメント資産	25,926	5,046	6,034	37,007	5,937	42,944
その他の項目						
減価償却費	1,063	317	192	1,573	33	1,606
のれんの償却額	4	61	44	110	-	110
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	58	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,640	509	165	3,315	0	3,315

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,079	45,366
セグメント間取引消去	1,011	1,965
連結財務諸表の売上高	47,067	43,400

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,484	2,715
セグメント間取引消去	0	0
全社費用	1,006	876
連結財務諸表の営業利益	2,478	1,838

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,112	37,007
セグメント間取引消去	455	753
全社資産 (注)	4,214	6,691
連結財務諸表の資産合計額	39,871	42,944

(注) 全社資産は、主に現金及び現金同等物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,444	1,573	32	33	1,476	1,606
持分法適用会社への投資額	-	-	799	58	799	58
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,747	3,315	1	0	3,749	3,315

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	13,323	14,329	18,653	761	47,067

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
14,324	2,701	25,458	3,448	1,134	47,067

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
4,226	618	2,846	2,902	404	10,998

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
B M W	6,773	エンジニアリング事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	企画・デザイン	モデル	金型・成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,932	12,696	18,310	461	43,400

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
11,914	2,565	25,318	2,495	1,106	43,400

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内	北米	欧州	ASEAN	中国	合計
5,911	482	2,807	2,344	335	11,881

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
B M W	5,606	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
減損損失	468	-	-	10	478

（注）「調整額」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に含まれる遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
減損損失	151	-	-	-	151

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
当期償却額	27	61	20	-	109
当期末残高	39	600	402	-	1,042

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	オートモーティブ 事業	エンジニアリング 事業	コンシューマー 事業	調整額	合計
当期償却額	4	61	44	-	110
当期末残高	34	539	350	-	924

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社とその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容 （注）	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子 会社の役 員	陳永祥	-	-	台湾アーク 代表取締役 社長	-	-	株式の取得 （注）	796	-	-

(注) 当社連結子会社である台湾アーク株式を取得したものであり、取得価格は株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議の上決定しております。また、支払条件は一括振込であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社とその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子会 社の役員及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	ディソンモ デリング （注）1	台湾 （礁溪）	千台湾 ドル 10,000	不動産 賃貸業	-	固定資産の 賃借	建物の賃借 （注）2	48	-	-

(注) 1. 当社連結子会社である台湾アークの代表取締役社長陳永祥氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 建物の賃借料については、近隣の賃料を参考に決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

OP I・11株式会社（非上場）

OP I 2002投資事業組合

オリックス・プリンシパル・インベストメンツ株式会社（非上場）

オリックス株式会社（東京証券取引所 市場第一部及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社とその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社とその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ディソンモ デリング (注)1	台湾 (礁溪)	千台湾 ドル 10,000	不動産 賃貸業	-	固定資産の 賃借	建物の賃借 (注)2	42	-	-

(注) 1. 当社連結子会社である台湾アークの代表取締役社長陳永祥氏及びその近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

2. 建物の賃借料については、近隣の賃料を参考に決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

OP I・11株式会社（非上場）

OP I 2002投資事業組合

オリックス・プリンシパル・インベストメンツ株式会社（非上場）

オリックス株式会社（東京証券取引所 市場第一部及びニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	54.89円	53.82円
1株当たり当期純利益金額	3.05円	3.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.70円	3.37円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,549	28,192
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,236	17,881
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1	-
B種優先株式に係る払込金額	10,311	10,311
普通株式の発行済株式数(千株)	338,657	338,657
普通株式の自己株式数(千株)	6,415	6,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数(千株)	332,241	332,263

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,089	1,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,089	1,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	356,732	355,961
普通株式(千株)	333,028	332,257
普通株式と同等の株式(千株)	23,704	23,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	47,429	47,411
新株予約権	20	2
B種優先株式	47,408	47,408

3. B種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

4. 株式給付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末1,660,000株、当連結会計年度末1,649,900株)
また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度865,175株、当連結会計年度1,653,515株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成)	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成)
(株)アーク (注)1	第1回 無担保社債	29.3.30	- (-)	500 (70)	0.07	あり (注)2	36.3.29
(株)アーク (注)1	第2回 無担保社債	29.3.30	- (-)	500 (72)	0.31	なし	36.3.29
(株)アーク (注)1	第3回 無担保社債	29.3.30	- (-)	500 (70)	0.07	あり (注)2	36.3.29
(株)アーク (注)1	第4回 無担保社債	29.3.30	- (-)	500 (72)	0.31	なし	36.3.29
合計	-	-	- (-)	2,000 (284)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.銘柄は無担保社債ですが、銀行の保証に対して資産を担保に供しております。

3.連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
284	284	284	284	284

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	152	325	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	146	136	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10	684	1.7	平成30年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	138	481	1.7	平成30年~33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	503	1,627	-	-

(注)1.平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	302	211	144	26
リース債務	57	37	39	347

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,454	21,296	31,999	43,400
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	294	144	984	1,711
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	422	69	548	1,359
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.19	0.19	1.54	3.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.19	0.99	1.74	2.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,043	6,322
受取手形	360	346
電子記録債権	975	1,117
売掛金	3 2,610	3 1,899
商品及び製品	111	121
仕掛品	118	199
原材料及び貯蔵品	227	222
前払費用	98	102
未収入金	3 15	3 28
未収消費税等	-	166
繰延税金資産	394	376
その他	20	7
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	8,975	10,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,087	1 2,614
構築物	48	121
機械及び装置	489	1,081
車両運搬具	17	17
工具、器具及び備品	92	111
土地	1 1,853	1 1,853
建設仮勘定	595	69
有形固定資産合計	4,184	5,869
無形固定資産		
ソフトウェア	189	182
のれん	8	6
ソフトウェア仮勘定	44	2
その他	9	9
無形固定資産合計	252	201
投資その他の資産		
投資有価証券	300	281
関係会社株式	8,788	8,788
関係会社長期貸付金	1,769	1,714
長期前払費用	-	37
差入保証金	367	300
その他	6	2
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	11,229	11,123
固定資産合計	15,666	17,194
繰延資産		
社債発行費	-	87
繰延資産合計	-	87
資産合計	24,642	28,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	110	110
買掛金	3 358	3 355
リース債務	10	50
1年内償還予定の社債	-	1 284
1年内返済予定の長期借入金	-	1 72
未払金	3 554	3 609
未払費用	90	74
未払法人税等	81	12
預り金	47	47
賞与引当金	491	466
その他の引当金	9	9
その他	94	102
流動負債合計	1,849	2,196
固定負債		
社債	-	1 1,716
長期借入金	-	1 229
リース債務	16	456
繰延税金負債	945	934
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付引当金	133	182
株式給付引当金	6	11
固定負債合計	1,114	3,544
負債合計	2,964	5,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	11,900	-
その他資本剰余金	4	11,906
資本剰余金合計	11,904	11,906
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,040	8,821
利益剰余金合計	8,040	8,821
自己株式	198	197
株主資本合計	21,746	22,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	79
土地再評価差額金	160	160
評価・換算差額等合計	70	81
新株予約権	1	-
純資産合計	21,677	22,448
負債純資産合計	24,642	28,189

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 14,067	1 12,736
売上原価	1 9,784	1 9,419
売上総利益	4,282	3,317
販売費及び一般管理費	1, 2 3,034	1, 2 2,789
営業利益	1,247	527
営業外収益		
受取利息	1 52	1 65
受取配当金	1 10	5
貸倒引当金戻入額	26	-
物品売却益	8	15
雑収入	9	7
営業外収益合計	107	93
営業外費用		
支払利息	1	5
為替差損	89	153
貸倒引当金繰入額	1	-
雑損失	22	8
営業外費用合計	115	168
経常利益	1,239	452
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	350
関係会社株式売却益	-	127
抱合せ株式消滅差益	787	-
特別利益合計	788	478
特別損失		
固定資産除売却損	5	81
減損損失	10	-
退職給付費用	3 81	-
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	99	81
税引前当期純利益	1,928	850
法人税、住民税及び事業税	139	52
法人税等調整額	48	17
法人税等合計	91	69
当期純利益	1,837	780

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,000	11,900	-	11,900	6,202	6,202	9	20,093	
当期変動額									
当期純利益					1,837	1,837		1,837	
自己株式の取得							189	189	
自己株式の処分			4	4			0	4	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	4	4	1,837	1,837	189	1,653	
当期末残高	2,000	11,900	4	11,904	8,040	8,040	198	21,746	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16	160	144	-	19,948
当期変動額					
当期純利益					1,837
自己株式の取得					189
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	73	0	73	1	75
当期変動額合計	73	0	73	1	1,728
当期末残高	89	160	70	1	21,677

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,000	11,900	4	11,904	8,040	8,040	198	21,746	
当期変動額									
当期純利益					780	780		780	
自己株式の処分			1	1			1	2	
資本準備金の取崩		11,900	11,900						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	11,900	11,901	1	780	780	1	783	
当期末残高	2,000	-	11,906	11,906	8,821	8,821	197	22,529	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	89	160	70	1	21,677
当期変動額					
当期純利益					780
自己株式の処分					2
資本準備金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10	-	10	1	11
当期変動額合計	10	-	10	1	771
当期末残高	79	160	81	-	22,448

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ 時価法

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償却期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 株式給付引当金

執行役員株式給付規程に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた17百万円は、「物品売却益」8百万円、「雑収入」9百万円として組替えております。

(追加情報)

1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 「株式給付信託制度」に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	443百万円	422百万円
土地	500	500
合計	944	923

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内償還予定の社債	- 百万円	140百万円
1年内返済予定の長期借入金	-	72
社債	-	860
長期借入金	-	229
合計	-	1,302

2 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
P+Z Engineering GmbH(注)1	109百万円	799百万円
台湾アーク(注)2	161	-
合計	270	799

(注)1. 事務所等賃貸契約に基づく賃料に対して債務保証を行っております。

2. 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
親会社に対する債務		
短期金銭債務	1百万円	2百万円
親会社以外の関係会社に対する債権債務		
短期金銭債権	60	44
短期金銭債務	118	109

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社との取引高		
営業費用	53百万円	35百万円
親会社以外の関係会社との取引高		
売上高	208	212
営業費用	426	570
営業取引以外の取引高	53	64

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度65%であります。

販売管理費及び一般管理費の明細

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料	1,194百万円	1,156百万円
賞与引当金繰入額	124	119
減価償却費	69	74

3 退職給付費用

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

平成27年4月1日付で連結子会社である3D AUTO PROTECH株式会社を吸収合併したことにより受け入れた従業員に対する退職給付制度について、当事業年度に退職金規定を改定したことに伴い、発生した過去勤務費用の一括処理額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,788百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	151百万円	143百万円
貸倒引当金	0	0
退職給付引当金	40	55
関係会社株式	630	520
減損損失	60	50
繰越欠損金	17,808	17,731
その他	134	111
繰延税金資産小計	18,826	18,614
評価性引当額	18,432	18,237
繰延税金資産合計	394	376
繰延税金負債		
関係会社株式	680	680
企業結合に伴う固定資産の時価評価差額	123	124
その他	141	130
繰延税金負債合計	945	934
繰延税金負債の純額	550	558

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久差異	13.3	0.3
住民税均等割	1.2	1.9
評価性引当額の増減	14.5	22.8
税額控除		1.7
税制改正に伴う税率変更	1.7	
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7	8.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額
有形固定資産	建物	1,087	1,657	15	115	2,614	2,301
	構築物	48	82	0	9	121	147
	機械及び装置	489	753	5	155	1,081	2,021
	車両運搬具	17	8	0	8	17	80
	工具、器具及び備品	92	82	0	63	111	511
	土地	1,853 [147]	-	-	-	1,853 [147]	-
	建設仮勘定	595	61	587	-	69	-
	計	4,184 [147]	2,646	608	352	5,869 [147]	5,062
無形固定資産	ソフトウェア	189	66	3	69	182	-
	のれん	8	-	-	1	6	-
	ソフトウェア仮勘定	44	2	44	-	2	-
	その他	9	-	-	0	9	-
		計	252	68	48	71	201

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、帳簿価額により記載しております。
2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額(繰延税金負債控除前)であります。
3. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-------------------------|----------|
| 建物 | 新工場竣工(埼玉支社)による増加額 | 1,020百万円 |
| | 新工場竣工(名古屋支社)による増加額 | 610百万円 |
| 機械及び装置 | 製造用機械装置の取得(埼玉支社)による増加額 | 447百万円 |
| | 製造用機械装置の取得(名古屋支社)による増加額 | 294百万円 |
4. 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|-------|------------------------|--------|
| 建設仮勘定 | 新工場竣工(埼玉支社)による減少(振替)額 | 380百万円 |
| | 新工場竣工(名古屋支社)による減少(振替)額 | 101百万円 |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1	-	-	1
賞与引当金	491	466	491	466
株式給付引当金	6	5	1	11
その他の引当金	9	-	-	9

(注) 引当金の計上理由及び算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しております (http://www.arrk.co.jp/)。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、O P I・11株式会社、O P I 2002 投資事業組合及びオリックス・プリンシパル・インベストメンツ株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第49期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月4日近畿財務局長に提出

(第49期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月8日近畿財務局長に提出

(第49期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月7日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社アーク

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 賢 重 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーク及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アークの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アークが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

株式会社アーク

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 賢 重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アークの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。